



VALQUA Group

お問い合わせ先:株式会社バルカー
総務部 TEL 03-5434-7370 FAX 03-5436-0560
〒141-6024 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower 24階



<https://www.valqua.co.jp>

VALQUA Corporate Report

VALQUA
Corporate Report

バルカー コーポレイトレポート

Corporate Profile &
Sustainability Report 2025-2026



Corporate Profile & Sustainability Report 2025-2026

2050

2000

1950



UD
FONT
見やすく読み
ましがえにくい
ユニバーサル
デザインフォントを
採用しています

ミックス
紙 | 責任ある森林
管理を支えています
FSC® C020887

printed with
CARBON
ZERO
ENERGY
SUSTAINABLE PRINTING
ASSOCIATION OF JAPAN
SPA-230001-J

この印刷物はサステナブルな社会の実現を目指して、
適切に管理された森林およびその他の管理された
供給源由来のFSC® 認証紙を使用し、Scope1と
Scope2のGHG排出量が実質ゼロで稼働するカー
ボンゼロエネルギー工場で印刷しています。



※本印刷物は読みやすく、環境に配慮した素材と印刷・加工方法で作成しています。

発行年月:2026年7月

CONTENTS

Corporate Profile & Sustainability Report 2025-2026

■ THE VALQUA WAY／コーポレートレポート2026について	03
-------------------------------------	----

OUR COMPANY

■ トップメッセージ	04
■ バルカーグループの事業概要	06
■ バルカーと社会との関わり	08

OUR STRATEGY

■ 特集 1 モノづくりの現場にさらなる安心・安全を ～バルカーのデジタル事業～	10
■ 特集 2 海外生産力強化で、世界の半導体市場を きめ細かくサポート ～バルカー・アドバンスド・ベトナム新工場始動～	12

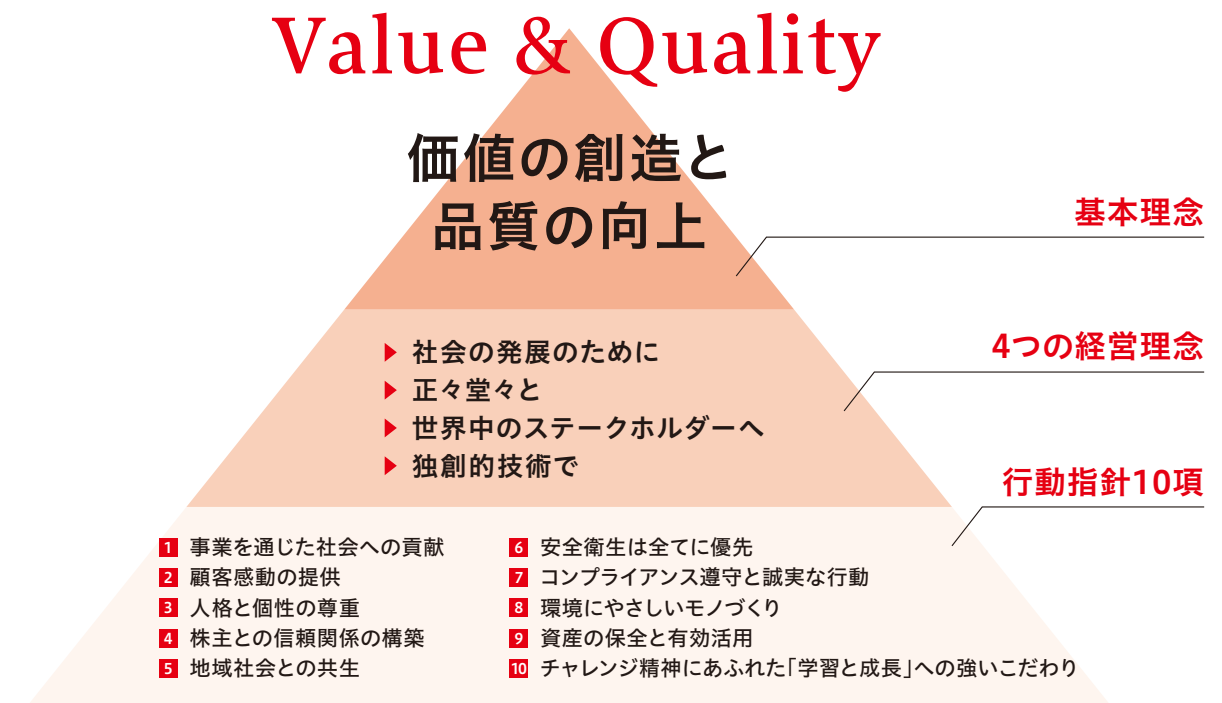
OUR SUSTAINABILITY

■ サステナビリティ マネジメント	14
■ サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)の特定	15
■ サステナビリティ重要課題	16
■ 環境	18
■ 安全衛生	21
■ サプライチェーンマネジメント	22
■ 人材・人権	23
■ 顧客満足	25
■ コミュニティ	26
■ コーポレート・ガバナンス	28
■ コンプライアンス	31
■ 役員一覧	34

DATA SECTION

■ バルカーグループネットワーク	36
■ コーポレートデータ	38

THE VALQUA WAY



コーポレートレポート2026について

編集方針	バルカーグループのサステナビリティに関する基本的な考えと、サステナビリティ重要課題に沿った取り組み、さらに経営情報などの企業情報を掲載しています。ステークホルダーの皆さまには、現在のバルカーグループを知っていただき、また、当社グループの目指す事業活動、サステナビリティ活動に関してのご理解をいただけたらと思います。本レポートは、冊子で発行し、同時にウェブサイト上にも掲載しています。
発行年月	2026年7月発行(前回2025年7月)
報告対象期間	2025年4月1日～2026年3月31日(一部、2026年4月以降の情報も含みます)
発行責任部署および連絡先	株式会社バルカー 総務部 企画チーム E-mail: csr@valqua.com
報告対象範囲	株式会社バルカーおよびその連結子会社14社
参考にしたガイドライン等	GRIスタンダード、ISO26000、国連グローバル・コンパクト、SDGs(持続可能な開発目標)、RBA行動規範
報告媒体	〔PDF版〕 重点的なサステナビリティに関する取り組みを年次レポートとしてまとめています。 https://www.valqua.co.jp/social/report/ 〔Web版〕 Webサイトには最新情報・追加情報を網羅的に掲載し、随時更新しています。 https://www.valqua.co.jp/social/

TOP MESSAGE

「THE VALQUA WAY」を
礎に、次の100年へ

代表取締役会長CEO兼CWO

瀧澤 利一

バルカーグループは、2027年1月に創業100周年を迎えます。1927年の創業以来、「Value & Quality(価値の創造と品質の向上)」を基本理念に、時代とともに変化する社会やお客様の期待に応えながら事業基盤を築き上げ、高機能エラストマー製品、高機能樹脂製品、シール製品を通じて、半導体、プラント、自動車、ロケット、船舶など幅広い産業の発展を支えてまいりました。

今日、世界は地政学リスクや環境・エネルギー制約、技術革新の加速など、かつてないスピードで変化し、複雑化する時代を迎えています。このような環境下において、変化を先取りし挑戦し続ける柔軟で強い企業体質と、揺るぎない理念に基づく判断が求められます。その根幹にあるのが、すべての経営判断と行動のよりどころとなる企業理念「THE VALQUA WAY」です。

「THE VALQUA WAY」は、「Value & Quality」を基本理念とし、「社会の発展のために」「正々堂々と」「世界中のステークホルダーへ」「独創的技術で」という4つの経営理念と10の行動指針から成る、バルカーグループの羅針盤です。私たちは、この理念を経営から現場まで一貫して実践することで、中長期的な企業価値の向上と社会からの信頼の醸成に努めています。

近年は、ハード製品(H)の提供にとどまらず、長年培ってきた知見を活かしたサービス(S)の展開を進め、「H&S企業」への進化に取り組んでいます。また、理念経営を実践する取り組みとして、Well-being経営を推進しています。

当社グループが目指すウェルビーイングとは、心身ともに健やかに働き、互いを尊重し、誇りを持って挑戦できる企業文化を育むことです。その積み重ねが、企業価値の向上と社会への貢献につながると考えています。

2026年、東京・豊洲にWell-being Innovation Square (WiS)を開設しました。WiSは、多様な人材が集い、交流し、自由な発想やイノベーションを育む企業文化の発信拠点です。従来の枠組みにとらわれない学びと対話を通じて、多面的な視点と創造性を養い、未来を切り拓く人材の育成を進めてまいります。

また、企業の持続的な成長には、「理益」と「利益」の調和が重要であると考えます。「理益」は理念に基づく誠実な経営によって築かれる信頼やブランド価値であり、「利益」は企業経営を支え、人材投資や技術革新、株主還元を可能にする経営基盤です。理念に基づく行動が信頼を育み、その信頼が利益へと結び付き、さらなる成長への投資へとつながる。この好循環を実現することが、私たちの目指す経営です。

バルカーグループは、「正々堂々と」の精神のもと創業以来受け継いできた「THE VALQUA WAY」を礎に、Well-being経営を深化させ、「理益」と「利益」の両立による健全で持続的な成長を目指します。そして100周年を起点として、H&S企業への進化を加速させ、世界中のステークホルダーに新たな価値を創出し、社会の持続的な発展に貢献してまいります。

TOP MESSAGE

中期経営計画2年目の歩み

次の100年へ向けた
事業基盤づくりを推進

2025年度は、中期経営計画「NF2026」の2年目として、100周年を見据えた成長基盤の強化に取り組んでまいりました。中東情勢をはじめとする不確実性が高まる一方で、AIの急速な普及を背景に、半導体市場ではかつてない規模の投資が継続し、当社に寄せられるお客様の期待の高まりを、これまで以上に実感する一年となりました。このような事業環境のもと、当社はリスク対応と成長投資の両立を図りつつ、健全で持続的な成長に向けた取り組みを進めてまいりました。

半導体関連事業では、世界的に拡大する需要を当社の成長機会と捉え、愛知県田原市とベトナムの新工場を稼働させ、グローバルな安定供給体制を強化いたしました。また、製品の提供にとどまらず、デジタル事業の拡充やトルクシステム社のグループ会社化を通じて、ソリューション事業の構築も大幅に前進いたしました。日本の産業が直面しているメンテナンス現場の技能者不足や安全性・快適性の向上などの課題解決に、当社は新たな価値創造を通じて貢献してまいります。さらに、地政学リスクへの対応としてグローバルでの事業ポートフォリオの見直しも進め、筋肉質で変化に強い経営基盤を構築してまいりました。100周年を迎える2026年度は、「NF2026」の集大成として、これらの施策を確かな成果へと結びつけ、過去最高益の更新を目指してまいります。

2027年1月に迎える創業100周年は、これまでの歩みを振り返る節目であると同時に、次の100年へ踏み出す新たなスタートです。当社はあらゆる産業の「縁の下の力持ち」として、社会の発展を支え、その時代の要請にユニークな技術で応え続けることで100年にわたり成長してまいりました。事業環境は変われど、変化を恐れず挑戦を続けるパイオニア精神こそが、その歩みを支えてきた当社のDNAだと考えております。これからも世界各地の拠点が一体となって、社名の由来である「Value & Quality」のもとで社会の発展に貢献し、ステークホルダーの皆様から必要とされ続ける企業を目指してまいります。

中期経営計画
New Frontier 2026(NF2026)
の基本方針

世界の分断が急激に進みデジタル化によるビジネスモデルが激変する環境下において「THE VALQUA WAY」のもとマルチ視点でステークホルダーの最高満足に向けて新たな価値創造に邁進しよう

- 1 激変する世界において本質を追求する目線の確立とそれに伴う人材育成
- 2 地政学リスクの増大に対応したさらなるサプライチェーンの改革と強靱化
- 3 デジタルイノベーション加速による新たなAI/ITソリューション事業のマネタイズ
- 4 「技術流出」の徹底防止と新領域・新技術の見極め
- 5 「Think Globally, Act Locally」によるグローバル化の徹底

創業100周年(2027年)のありたい企業像
未来と未知に挑むチャレンジングな企業

- ▶ あくなく成長戦略の追求とモニタリング
- ▶ 成長をゆるぎないものにする経営基盤の強化
- ▶ より良き地球市民として「環境・社会・企業統治」への積極的な取り組みを実践する

代表取締役社長COO

瀧澤 利治

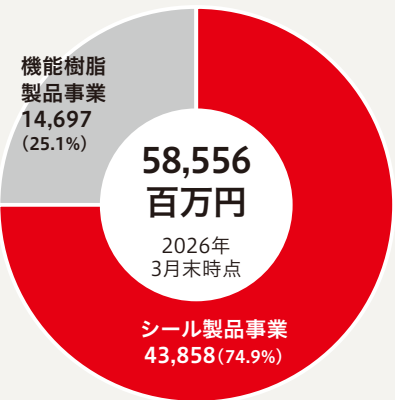


バルカーグループの事業概要

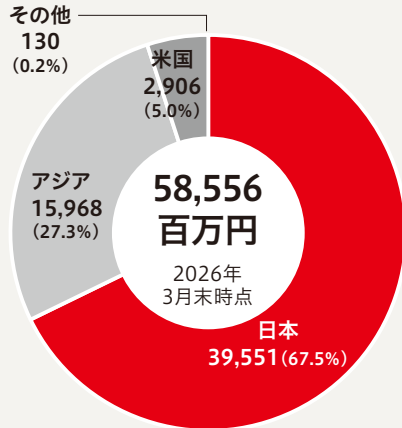
バルカーグループは、シール製品事業や機能樹脂製品事業などをグローバルに展開しています。

バルカーグループの事業

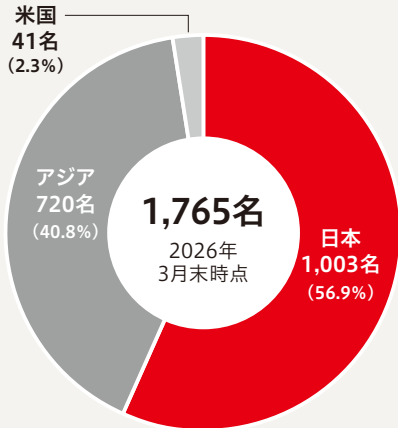
セグメント別売上高(百万円)
※百万円未満切り捨て



地域別売上高(百万円)
※百万円未満切り捨て



地域別従業員数
※平均臨時雇用者(183名)含む



* 米国の売上高減少は、一部顧客の
納入先変更による影響です

その他データについては、当社ウェブサイトでご確認ください。 <https://www.valqua.co.jp/>

事業概要一覧

シール製品事業

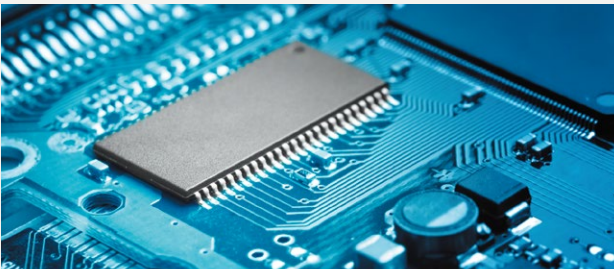


主に、プラント・機器関連製品・エラストマー製品・
自動車部品に係るシール製品の開発、生産、販売

バルカーグループは多様な産業へ配管・機器用シール材やDX・デジタル
商材を提供しています。新たな「シールエンジニアリング・サービス」の
価値を融合させ、機器・プラント市場等のあらゆる産業に対する貢献を
さらに高めてまいります。



機能樹脂製品事業



主に、フッ素樹脂製品を中心とする
機能樹脂製品の開発、生産、販売

機能樹脂の優れた特性を活かして半導体装置・産業機械をはじめ多
様な分野で使用されています。先端産業市場・プラント市場に向けた戦
略製品を軸に、サプライチェーンの整備を図り、グローバルに価値を提
供していきます。



The history of VALQUA

バルカーの歩み

昭和
〓〓〓

平成
〓〓〓

令和
〓〓〓

- 1927年 1月 自動車および高速機械用ブレーキライニングの製造・販売を目的として、大阪府に日本ブレーキライニング製作所を創立
- 1932年 4月 日本バルカー工業株式会社を設立、工業用パッキンの生産を開始
- 1941年 6月 航空機用合成ゴムパッキン、ジョイントシートの製造を開始
- 1952年 2月 フッ素樹脂の加工技術研究が完了、日本で最初の製品化商品名を「バルフロン」として生産・販売を開始
- 1969年 7月 合併会社、台湾バルカー工業股份有限公司を設立
- 1975年 9月 東京証券取引所、市場第一部に株式上場
- 1988年 7月 合併会社、VALQUA INDUSTRIES(THAILAND), LTD.を設立
- 1993年 11月 奈良工場を新設、高機能ゴム製品の製造を開始
- 1998年 6月 VALQUA AMERICA, INC.を設立
- 2000年 3月 台湾バルカー国際股份有限公司を設立
- 2000年 12月 バルカーシール(上海)有限公司を設立
- 2002年 9月 バルカー(上海)貿易有限公司を設立
- 2004年 3月 VALQUA KOREA CO., LTD.を設立
- 2006年 1月 M・R・Tセンターを開設(東京都町田市)
- 2008年 4月 VALQUA VIETNAM CO., LTD.を設立
- 2017年 3月 米国のNISSHIN GULF COAST, INC.を買収し、連結子会社化
- 2017年 11月 VALQUA INDUSTRIES SINGAPORE PTE. LTD.を設立
- 2018年 10月 商号を株式会社バルカーへ変更
- 2022年 4月 東京証券取引所、市場第一部からプライム市場へ移行
- 2025年 4月 株式会社バルカーミカワフロンテック 田原工場 操業開始
- 2025年 8月 現・バルカートルクシステム株式会社を買収し、連結子会社化
- 2026年 3月 VALQUA ADVANCED VIETNAM CO., LTD.を設立

バルカーと社会との関わり

私たちの“製品&サービス”がさまざまなところで活躍しています。

A 医療機器・自動車・航空機器

ふっ素樹脂切削テープ

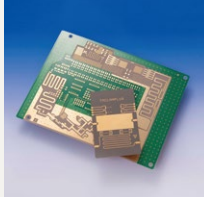
ふっ素樹脂を高度な技術で切削した気密性・摺動性・絶縁性に優れた製品です。



B 通信機器・携帯基地局

ふっ素樹脂基板

PTFEの優れた電気特性と耐候性を生かした基板材料がアンテナ機器周辺および自動運転にも使用され、安全・高速・大容量通信の実現に寄与しています。



C 建設機械

Oリング

静的・動的シールの代表的な製品で、用途に応じたゴム材料を使用することにより幅広い産業からのニーズに対応しています。



スラストプレート

ショベルカーなどのヒンジ可動部の隙間に組み込まれ、隙間調整、鳴き防止、カジリ防止などの役割を担っています。



D 変電所

ふっ素樹脂加工品

高い絶縁性能を生かし、落雷の影響をなくす機器や送電量をコントロールする機器で用いられます。



E 化学プラント

ふっ素樹脂ライニングボールバルブ

化学薬品に強いふっ素樹脂を接液部全面に採用し、幅広い種類の流体の制御に活躍しています。



ふっ素樹脂ガスケット

化学薬品に強い素材でできており、配管や機器のつなぎ目から薬液やガスが漏れるのを防いでいます。



ふっ素樹脂ライニング鋼管

化学薬品に強い、表面が平滑である、などのふっ素樹脂の特性を生かし、中を流れる流体の純粋性を保っています。



F 自動車

オートマチック トランスミッション(AT)用ガスケット

ATを制御する油圧コントロール装置(バルブボディ)に使用されるガスケットで、装置内の油をシールすることにより滑らかに応答性の良い変速を行うために使用されています。



G 宇宙ロケット・人工衛星

メタル中空リング

宇宙空間においても漏れを防ぐほどの高機能ガスケットで、ロケットや人工衛星の他、高温・高圧・高真空が要求される機器に使用されています。



H 半導体工場

ふっ素樹脂ライニングタンク

ふっ素樹脂シートで内貼りした薬液用タンクで、半導体製造で使用される超高純度の薬液の貯蔵に欠かせない製品です。



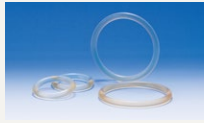
ふっ素樹脂ライニング ISOコンテナ

半導体製造プロセスに欠かせない超高純度薬品を、純粋性を保ちつつ目的地まで搬送します。



高機能エラストマー

不純物の少ない特殊なゴムに表面処理を施した製品で、半導体製造に不可欠なクリーンな環境を保っています。



ボンデッドゲートシール

高機能エラストマーと金属の一体型シールです。高いシール性を持ち、シリコンウエハーの搬入口に用いられています。



I 製鉄プラント

高機能シートガスケット

従来の製品から耐熱性を大きく改善しており、さまざまな流体が流れる配管フランジのシール材としてプラントで活躍しています。



うず巻形ガスケット

金属材料を組み合わせた高強度のシール材で、高温・高圧で運転されるプラントの安全操作を支えています。



回転軸シール(LFR SEAL®)

摺動性に優れたシール材で、各種生産用機器の回転および揺動部向けに開発されました。



J 船舶

グランドパッキン

作動軸周辺からの漏れを防ぐ製品で、主に流体の搬送や遮断といった機能を担う回転ポンプやバルブで使われています。



メンテナンス領域におけるデジタルソリューション

MONIPLAT®



設備点検プラットフォーム MONIPLAT®に待望のオプション機能「ZeroVisit」の機能追加。IoTセンサを用いた遠隔監視で、点検のデジタル化のみならず巡回点検の劇的な効率化を支援。

VALQUA SPM



プラントの日常保全、定修工事の進捗管理、翌日作業申請(電子日報)、フランジ締結管理まで。保全・工事に関わる業務をクラウド上で一元管理できるシステム。

QuickValue



図面をアップロードするだけで、ふっ素樹脂をはじめとした樹脂切削加工品の見積もりから発注まで可能なプラットフォーム。

素材Pro™



樹脂素材製品をクリック一つで、検索・見積もり依頼・発注ができるシステム。最適な素材製品を、価格と納期見込みとともに提案。

フランジカルテ

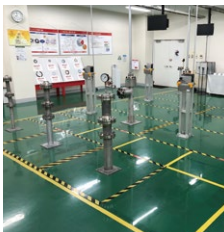


フランジの凹凸状態を基に健全性を可視化。フランジに生じた異常・処置・点検記録を一元管理しデータを活用するフランジ管理システム。

シールエンジニアリングサービス

シールトレーニングセンター(STC)

バルカーの持つシールエンジニアリングテクノロジーをお客様と共有し、プラントの安全な操業、機器の確実な作動につなげています。シール材の選定や適切な使用方法についての座学と、現場の配管フランジを模擬した実習を行う体験型研修施設で、人材育成の場を提供しています。

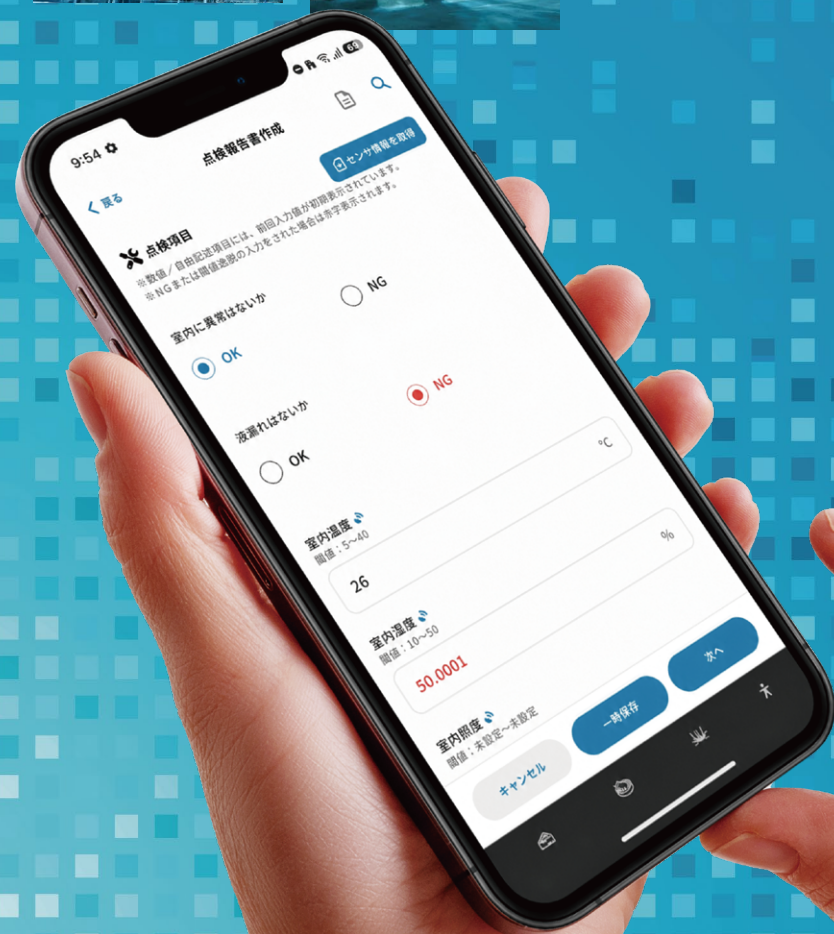


特集 1

モノづくりの現場に
さらなる安心・安全を

バルカーのデジタル事業

設備の老朽化や人手不足、熟練技術者の減少が進む中、バルカーは独自のデジタル技術によって製造現場に新たな解決策を生み出してきました。本特集では、巡回点検を効率化する取り組みと、設備の状態を見える化する新サービスを中心に、バルカーが目指す“安心・安全”の未来をご紹介します。

製造現場の知見と
デジタル技術を融合した
設備点検プラットフォーム

日本の製造業では、設備の老朽化や人材不足が進み、現場の安全と生産性をどう維持するかが大きな課題になっています。中でも、設備点検は「安全を守るための欠かせない業務」でありながら、紙の帳票や熟練者の判断に依存する場面が多く、効率化と標準化が求められています。

こうした状況を受け、バルカーは点検業務そのもののデジタル化に取り組み、2021年に設備点検プラットフォーム「MONiPLAT®」を立ち上げました。点検票の電子化、写真管理、異常通知などの機能によって、記録の手間を減らしながら点検の漏れやばらつきを防ぐ仕組みです。導入企業は2025年に2,000社を超え、現場の業務基盤として広がりを見せています。

一方で、現場には「人が行かなければならない」「経験がないと判断が難しい」といった課題も残っていました。そこでバルカーは、点検作業の自動化や、設備状態そのものをデータで把握する取り組みへと領域を広げています。巡回点検の負荷を大きく減らす仕組みや、フランジ面の状態を3Dデータで可視化する新しい設備診断サービスなど、現場のニーズを起点としたソリューションが次々と生まれています。

これらに共通するのは、「安全を確実にしながら、限られた人員で現場を維持できる環境をつくる」という考え方です。バルカーは長年培ってきた知見にデジタル技術を重ね合わせ、これからも現場に寄り添ったサービスを提供していきます。

1 進化する
デジタル
サービス
MONiPLAT CBM
ZeroVisit®

ZeroVisitは、巡回点検の負荷を軽減し、記録作業の手間をなくすことを目的に開発されたMONiPLAT®の新機能です。温度、振動、電力などの設備データをIoTセンサーが定期的に収集し、自動で点検票への記入やグラフ化、異常通知までを一元的に行います。これまで必要だった「見る・書く・転記する」といった作業を自動化し、担当者は本来必要な判断業務に集中できるようになります。

異常が発生した際は自動でアラートが届くため、常に巡回しなくても設備の状態を把握できます。これにより巡回頻度を最適化でき、労働時間の削減と点検品質の維持を両立できます。また、MONiPLAT®を利用中の企業であればスムーズに導入でき、夜間や休日でもデータが取得されるため、予兆の早期発見にもつながります。

ZeroVisitは、現場の安全性を高めつつ働き方も変える、点検の次なるスタンダードとして期待されているサービスです。



センサデータを時系列グラフで表示、状態把握が可能

■「ZeroVisit」が実現する点検の無人化

ZeroVisitの大きな価値は、点検作業で最も時間がかかっていた「記録」を自動化できる点にあります。センサが定期的にデータを取得して自動で点検票に反映するため、担当者は現場を巡回する必要が大幅に減ります。実際に、点検工数を月間77%削減できたという事例も確認できています。異常があればアラートが届くため、「必要なときだけ現場へ向かう」新しい点検スタイルを実現できます。人的なミスも減り、安全性が向上するメリットもあります。

これまでアラートの手段は「メール」のみで、異常発生時にすぐに対処へ向かえるというZeroVisitの強みを半減させていました。しかし今後、センサが捉えた異常を「メール」だけでなく「電話」でも通知できる仕組みの導入を予定しています。忙しい方でもリアルタイムで異常を把握できる環境が整い、ZeroVisitが目指す迅速な現場対応がより確かなものとなっていきます。

■ MONiPLAT CBM開発チームのコメント

開発メンバーは何度も実機を持って現場へ足を運び、データの抜けやアラートの発生条件を確認しました。それぞれの現場で、通信が不安定な場所や作業者が立ち止まるポイントなど条件が様々で、現場に合わせた細かな調整が必要でしたが、お客様から工数削減に役立ったとの声をいただきホッとしています。今後は、対応できるセンサの種類を増やし、扱える信号をさらに拡張することで、点検範囲の広がりに応えていく予定です。

2 進化する
デジタル
サービス
フランジカルテ®

日本のプラント設備では、稼働から50年以上が経過した機器も多く、老朽化による漏出リスクが増大しています。特に配管を接続するフランジは、傷やひずみが生じやすく、漏出事故の原因に直結します。しかし従来の点検は作業員の目視や触診に頼る場面が多く判断が分かれやすい上、時間もかかるという課題がありました。

この課題に対し、バルカーはフランジ面を3Dデータで可視化する診断サービスを開発しました。ハンディ型3Dスキャナでフランジ表面を点群データとして取得し、傷や凹凸、周方向・径方向のひずみなどを高精度に解析します。データは色分けされたレポートとしてわかりやすく表示され、誰でも状態を見て判断できるようになります。

測定は約2時間で完了するため、停止期間が限られるプラントでも導入しやすく、効率的な点検が可能です。また、過去データとの比較によって劣化の進行を把握できるため、修繕の適切なタイミングを見極める根拠として活用できます。

このサービスは、判断の標準化と漏出リスクの低減を両立し、現場の安全性を高める新しい設備診断の形として期待されています。

■ フランジカルテが変える現場の“見え方”

フランジ点検では、傷やひずみの判定が作業員の経験に左右される場面が多く、特に経験の浅い作業員にとって判断の負担が大きい作業でした。フランジカルテは、3Dデータを基に状態を色分けして表示するため、まず「どこを重点的に見るべきか」が即座に分かります。さらに、前年のデータと重ねてひずみの進行を確認できるため、判断の根拠が明確になりました。これにより、全員が同じ情報を基に議論できるようになり、点検の属人化が大きく解消されます。短時間で優先順位をつけられる点も、停止期間の限られる現場で評価されています。



左：ハンディ型3Dスキャナでフランジの凹凸状態を計測
右：フランジの開き度合いも算出可能

デジタル事業の今後について

バルカーのデジタル事業は、「安全を確実に守る」という使命のもと、現場の課題に寄り添いながら発展してきました。点検業務を効率化する取り組みや、設備状態を見える化するサービスは、これまで経験や勘に依存していた作業を、データに基づく判断へと進化させています。

今後は各サービスで収集したデータをさらに活用し、設備の劣化傾向をより精度高く把握できる仕組みづくりを進めていきます。MONiPLAT®を中心としたデータ基盤の拡張により、設備のライフサイクル全体を見通した予兆保全や計画保全の実現を目指します。バルカーはこれからも、現場の声を出发点に、製品の信頼性向上と作業者の負荷軽減を両立させるデジタルソリューションを広げていきます。モノづくりの現場に安心と安全を届け、産業の未来を支えるパートナーであり続けたいと考えています。

特集 2

海外生産力強化で、世界の半導体市場をきめ細かくサポート

バルカー・アドバンスド・ベトナム新工場始動

成長を続ける半導体市場では、グローバルなサプライチェーンの確保が重要課題です。こうしたニーズに応え、顧客に最も信頼されるメーカーとなるべく、バルカーグループは2025年度、ベトナムに半導体向け高機能シール・機能樹脂製品の新工場を稼働させています。



半導体市場の急成長に、的確に対応

現在、半導体はあらゆる産業の基幹部品として不可欠な製品であり、進展するデジタル社会でサプライチェーンの主役の一つとなっています。特に、AIが社会のさまざまな分野に浸透するにつれ、そこで取り扱うビッグデータに対応するデータセンター向けの半導体需要は、急激に高まっています。これまで2030年に1兆USDを超える試算されていた半導体全体の市場規模は、2026年に早くも1兆USDを超えるとの見込みが報道されるなど、急速な市場成長が前倒しで進んでいます。

世界情勢の不透明な状況が続くなか、さらなる半導体市場の成長へ向けて重要視されるのが、的確なサプライチェーンの構築です。世界の半導体市場の主要メーカーは、アジア諸国に集中しており、今後もアジア圏でのサプライチェーンの拡大が見込まれます。こうした市場環境を踏まえ、バルカーグループは、日本・韓国に次いで重点を置くサプライチェーンの拠点としてベトナムを選択、生産力の強化を図っています。2025年12月には高機能シールの製造拠点として、高品質・低コスト・短納期の三拍子揃った新工場が稼働しました。さらに2026年3月に同拠点を分社化した「バルカー・アドバンスド・ベトナム」を設立、半導体市場のニーズに的確かつ機動的に 대응する体制としています。今後は機能樹脂製品工場の稼働も予定し、バルカーグループ全体として半導体市場を支える中核拠点を形成していきます。

半導体製造現場で活躍するバルカーのシール

半導体の製造現場では、製品の微細化・高性能化に伴い、製造プロセスが高度化し複雑化しています。それと同時に、そこで使用されるプロセスガスは、高機能であると同時に高反応性・高濃度のより危険なガスへとシフトしています。製造現場の過酷な環境のなか、危険なガスを漏らさないために使われるシール材には、高度なシール性に加え、極めて優れた耐ガス・耐プラズマ性が求められています。

こうした半導体産業のニーズに応えて、

バルカーグループが開発したシール材が、通常のフッ素ゴムよりラジカル耐性が高い「アーマーシリーズ」でした。同製品は、1998年に国内半導体工場および国内半導体装置メーカーに採用され、これをきっかけに、バルカーグループはシールメーカーとしての地歩を着実に固めていくこととなりました。その後、高性能なフッ素ゴム素材であるパーフルオロエラストマーの採用が進むなか、半導体製造工場のさらに上流である装置メーカーとの協業により、同素材を使った開発・評価・解析を繰り返しました。その取り組みが実を結んで正式採用を勝ち取り、他の装置メーカーへの展開も進み、バルカーグループは世界第3位のシールメーカーへと成長することができました。

今後、バルカーグループは現状に満足することなく、顧客ニーズに応える開発力を磨くとともに、市場ニーズに応える生産体制の構築を進めていきます。バルカー・アドバンスド・ベトナムがその一翼を担います。

信頼されるシールメーカーであるために

バルカー・アドバンスド・ベトナムを設立した目的は、これからの半導体市場の急激な成長に対応し、品質・生産能力・納期に対するお客様の要望に応えるためです。

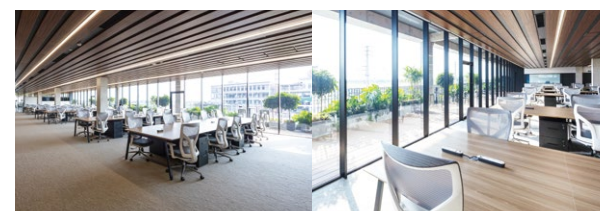
また、ベトナムを生産拠点に選んだ理由として、主要な半導体メーカーの活動範囲であるアジア圏にある地理的優位性に加え、若く活気あふれる技術者が豊富であることも挙げられます。加えて、ベトナムでは政府の手厚い支援のもと、国家戦略として半導体産業への注目度が高まっているという状況もありました。

新工場は、品質・価格・納期の面で顧客ニーズを確実に満たすとともに、今後のさらなる市場拡大にも対応できる拡張スペースがあり、ベトナム国家およびバルカーグループ双方にとっての成長プロジェクトにおいて、半導体産業を的確にサポートできる中核工場の役割を担うことが期待されています。

この工場の稼働開始は、当該事業においてポリシーとして掲げる「最も信頼されるシールメーカー」の実現に向けた大きな一歩です。その象徴的な役割を担い、新たなスタートを切りました。

デザインコンセプト「バルカーフレーム」を体現

新工場は、段階的に変化する構造(FRAME)から“育ち行く工場”をコンセプトに顧客感動や社員のエンゲージメントとウェルビーイングを意識した特別感のあるデザインとしています。建物2階オフィス部分は3mセットバックされており、建物正面にひさしを兼ね備えたバルコニーを形成、半屋外空間を有するオープンなオフィスとなりました。工場の「顔」である外観には、人の寛容さを大切にする、先進的な企業文化が表れており、従業員が快活に働く様子がうかがえます。



バルコニー付きのオフィスの様子

COLUMN コラム

バルカー・アドバンスド・ベトナム
梁 欽(Yang Hyeok) 社長

ウェルビーイングへの想い



バルカー・アドバンスド・ベトナムは、高機能シール・機能樹脂製品の生産・出荷の体制構築をするに当たって、「組織体制・規定の整備」「企業風土の醸成」「人材育成」を軸に、THE VALQUA WAYとウェルビーイングを大切にしたい挑戦を進めています。当工場が生み出す製品価値を、いち早く世界の半導体市場のお客様に届け、業界の発展に貢献してまいります。

新たに発足した企業として、日々の課題に取り組んでいますが、組織も従業員も活気に満ちあふれ、その成長には目を見張るものがあります。日々の努力を通じて、まさにウェルビーイングを実感できる環境ができつつあります。

一方で、一人ひとりの従業員がさらに前向きに挑戦できるよう、心理的な安全性も確保するために「感謝と思いやり」を意識した活動を推進しています。これまでに、全階層にわたるコミュニケーションの活性化、快適で安全な労働環境の整備、実務と意識のバランスを考慮した教育の実施、ベトナムならではの温かいおもてなし、各種行事の一体感、新入社員の受け入れプロセスなど、数多くのウェルビーイングのストーリーを生み出してきましたが、今後もその歩みをさらに進めていきます。

VOICE 従業員の声



品質管理課
チャン・ヴァン・フン

入社当初は新しい業務やお客様の監査対応などにチャレンジし、前向きに取り組みながら、自信を積み重ねてきました。今は主体的に新たなチャレンジができる環境のもと、成長を実感し、やりがいを持って充実した毎日を送っています。



総務人事課
グエン・ティ・ビエン・トゥイ

美しく清潔な職場環境のなか、支え合う仲間にも恵まれ、安心して働いています。上司の丁寧な指導や成長支援のもと、管理部門で働きやすい環境づくりや企業文化の醸成に携われることに、やりがいを感じています。



HPS課
ファム・ティ・ホン・ヴァン

これまで日系企業で働いた経験がありますが、バルカーの人材育成の取り組みは非常に印象的です。業務知識、理念、安全、5Sを学びながら成長を実感しています。一つひとつは小さな仕事ですが、お客様や社会に貢献できることに誇りを感じています。

サステナビリティ マネジメント

バルカーグループは「サステナビリティ」を重要な経営課題と位置付け、企業理念「THE VALQUA WAY」のもと、人類の豊かさと地球環境に貢献するため「VALQUA Sustainable Action」(バルカー サステナブル アクション)を着実に実行していきます。

バルカーにとってのサステナビリティ

バルカーグループはサステナビリティを【企業理念である「THE VALQUA WAY」のもと、健全で持続的な成長と持続可能な社会を実現すること】と考えています。
バルカーグループは、これからも、人類の豊かさと地球環境に貢献するために、事業活動を通してサステナビリティ活動を推進し、「価値の創造と品質の向上」を追求し続けていきます。

サステナビリティ推進体制

「バルカーグループサステナビリティ委員会」をグループ全体のサステナビリティ活動を議論する重要な会議体として位置付け、バルカーグループの役員である委員で構成しています。定例の委員会に加え、必要に応じて適宜開催し、年間活動結果を常務会に報告しています。

CSRからサステナビリティへ

2022年4月、サステナビリティ活動を加速するため、従来の「CSR」を「サステナビリティ」として拡充して捉え直し、推進体制を「バルカーグループCSR推進委員会」から「バルカーグループサステナビリティ委員会」へと名称を変更して体制を強化しました。また、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを「VALQUA Sustainable Action」とし、次の活動を進めています。

1

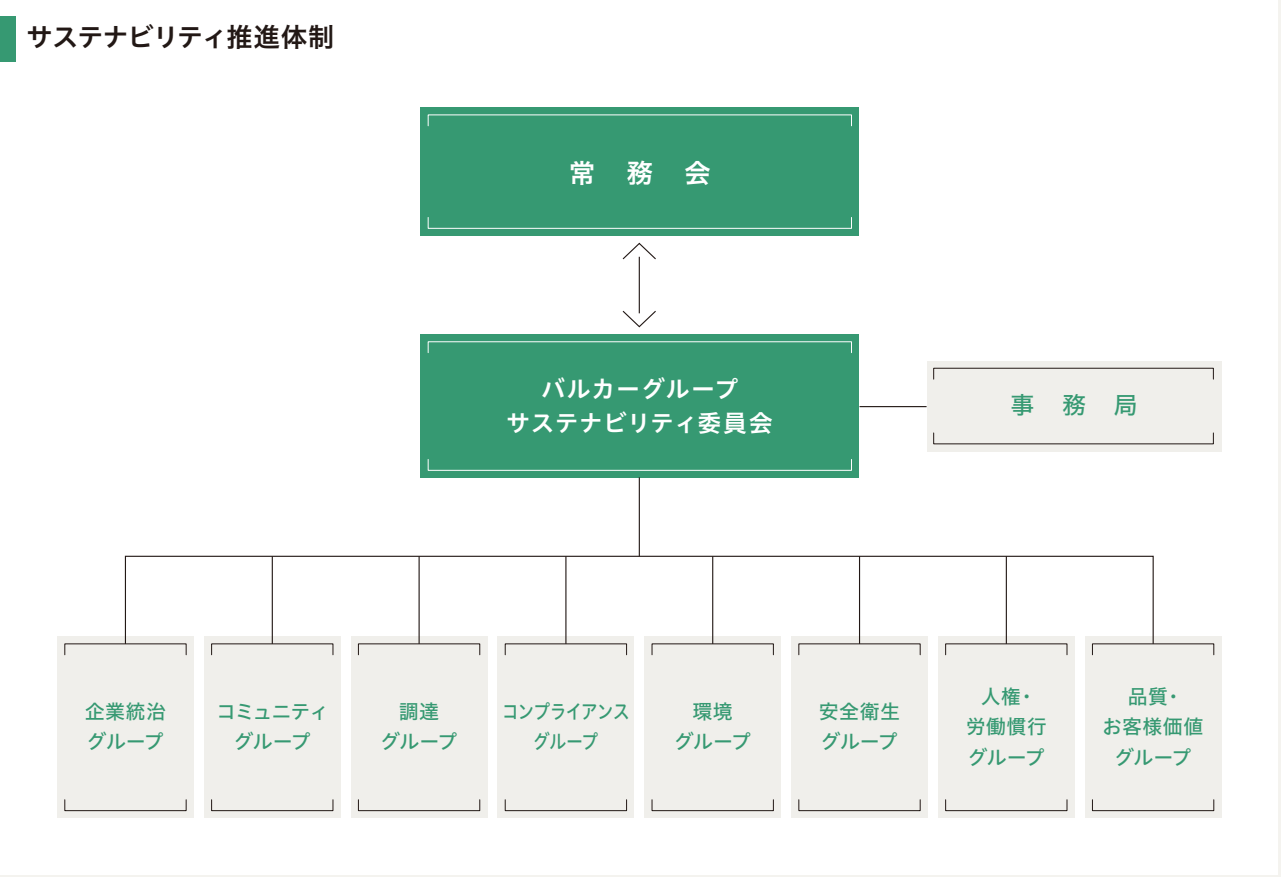
サステナビリティ経営に資する重要課題の見直し

2

重要課題ごとの具体的な目標設定と進捗管理

3

サステナビリティレポート等を通じた経営戦略とつながるサステナビリティ活動状況の開示拡充



サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)の特定

バルカーグループは、当社グループに関わる社会的課題項目を抽出し、「ステークホルダーにとっての重要度」と「バルカーグループにとっての重要度」の両面でマテリアリティを特定しました。それぞれのマテリアリティに目標を設定し、取り組んでいます。

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)の特定プロセス

STEP 1

社会的課題の認識

GRIスタンダード、ISO26000、国連グローバル・コンパクト、SDGs(持続可能な開発目標)、RBA行動規範などの国際的な基準・ガイドラインを参考に、社会的課題項目を洗い出しました。

STEP 2

ステークホルダーにとっての重要度の特定

STEP1で洗い出した社会的課題項目に対して、各種評価機関の調査や顧客アンケートなどにおける注目度を指標化し、ステークホルダーにとっての重要度を特定しました。

STEP 3

社会的課題のマッピング・重要課題の特定

STEP1で抽出した社会的課題項目を、STEP2で特定した「ステークホルダーにとっての重要度」と「バルカーグループにとっての重要度」の2つを座標軸としたマトリクス図表へマッピングし、重要度上位の項目を重要課題としました。

STEP 4

重要課題の決定

2019年度、常務会での承認を得て、バルカーグループの重要課題が決定しました。

STEP 5

重要課題のPDCA マネジメント・見直し

2022年4月、経営戦略、事業計画との関連性をより重視した活動とするため重要課題を見直し、同年10月、重要課題2テーマを「紛争鉱物等への対応」「人権の尊重(人権デューデリジェンス含む)」へ変更するなど、人権デューデリジェンスへの取り組みを強化しました。

社会的課題のマッピング

◆ 事業を通じた社会的課題の解決 ● 経営基盤の強化 ■ 社会貢献活動

● 良好な労使関係づくり	● 事業上の環境負荷物質の低減	● 企業理念の浸透 ● グローバルな活動の推進 ● 環境関連法令等の遵守 ● 法令等の遵守 ◆ 環境負荷物質の漏出防止と低減 ● 労働安全衛生
● ブランド管理 ● 重要課題の設定とサステナビリティマネジメント	● 人材の多様性確保 ● 人権の尊重(人権デューデリジェンス含む) ● 紛争鉱物等への対応	● コーポレート・ガバナンスの強化 ● ステークホルダーとの対話 ● 汚職・贈収賄の防止 ● 人材育成 ◆ 品質の向上と顧客の安全・安心 ■ スポーツ・文化・芸術の振興/地域社会との共生
■ 生物多様性の保全 ● 公正なマーケティングおよび情報提供 ● 情報セキュリティの強化	● ESG情報の開示と信頼性向上 ● リスクマネジメント(BCM・BCP)	● サプライチェーンマネジメント ● 公正な取引

パルカーグループにとっての重要度

ステークホルダーにとっての重要度

※各象限内での重要度に違いはない

サステナビリティ重要課題

バルカーグループでは環境、安全衛生、サプライチェーンマネジメント、人材・人権、顧客満足、コミュニティ、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの8つを重点領域とした、16の重要課題を設定し、重要課題に沿った具体的かつ積極的な取り組みを推進しています。

SDGsの考え方および方針 バルカーグループは、企業理念「THE VALQUA WAY」のもと、事業活動を通じてサステナビリティ重要課題に積極的に取り組み、SDGsと持続可能な社会の実現のために貢献していきます。

攻め

事業を通じた社会的課題解決

7

環境にやさしい社会づくり

8

働きがい、経済成長

9

産業・技術革新の基盤をつくろう

12

つぎは資源

17

パートナーシップ 世界を元気にしよう

・製品やサービスを通じた社会的課題解決への取り組み

守り

経営基盤の強化

3

気候変動に具体的な対策を

7

エネルギーをみんなに

8

働きがい、経済成長

9

産業・技術革新の基盤をつくろう

12

つぎは資源

・ガバナンスの強化、事業上の環境配慮、
サプライチェーンマネジメント、人材育成などの取り組み

社会貢献活動

3

気候変動に具体的な対策を

・スポーツ振興支援
・地域社会への貢献活動

重要課題		何故・何のために	基本的な方針	主な取り組み	貢献するSDGs
環境	01 環境負荷物質の漏出防止と低減	高度な技術を生かし、環境負荷物質低減につながる製品やサービスで低炭素社会の実現に貢献するため	行動指針の「環境にやさしいモノづくり」のもと、社会的課題解決に資する製品や技術を提供する	環境汚染対策など社会的課題解決のための製品、サービスの開発と展開	7 環境にやさしい社会づくり 8 働きがい、経済成長 9 産業・技術革新の基盤をつくろう
	02 事業上の環境負荷物質の低減	モノづくり企業として社会的責任を果たすため、環境に与えるマイナスの影響を最小化する事業活動を行うため	行動指針の「資産の保全と有効活用」のもと、環境資源を考慮した活動を行う	事業上排出される環境負荷物質の低減活動	12 つぎは資源 17 パートナーシップ 世界を元気にしよう
安全衛生	03 労働安全衛生	健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を整え、従業員の幸福と事業の発展へつなげるため	行動指針の「安全衛生は全てに優先」のもと、働きやすい環境をつくる	1)安全衛生を推進する人材の育成、リスクアセスメントの有効化など各種労働安全衛生活動の取り組み 2)健康経営を目指し、従業員の心身の健康を増進するための教育と習慣化活動の取り組み	3 気候変動に具体的な対策を
サプライチェーンマネジメント	04 紛争鉱物等への対応	サプライチェーンのグローバル化に伴って複雑化した問題を解決するため	行動指針の「環境にやさしいモノづくり」のもと、「調達基本方針」に基づく業務を遂行する	CSR調達ガイドラインに基づいた調達活動の啓発活動と推進	12 つぎは資源
人材・人権	05 人材の多様性確保	多様な人材が個性を生かし、自らの価値を高め成長できる環境を整備し健全で持続的な成長へつなげるため	行動指針の「人格と個性の尊重」のもと、従業員の多様性、人格、個性を尊重し、能力を発揮しやすい環境をつくる	多様な人材の活躍推進と柔軟な働き方の推進	
	06 人権の尊重(人権デューデリジェンス含む)	行動指針の「人格と個性の尊重」のもと、啓発活動を通して人権への配慮を徹底するため	行動指針の「人格と個性の尊重」のもと、「バルカーグループ人権基本方針」に沿った事業活動の遂行	人権に関するさまざまな国際規範の理解と啓発活動の取り組み	8 働きがい、経済成長 9 産業・技術革新の基盤をつくろう
	07 人材育成	自社の事業の発展に貢献できる人材を育成するため	行動指針の「チャレンジ精神にあふれた『学習と成長』への強いこだわり」のもと自ら考えながら、新たなことに挑み続けることができる人材を育成する	1)バルカーパーソンの育成 2)グループ経営を担うコア人材の開発 3)拠点経営を担うコア人材の開発 4)各事業部・各社での人材の育成	
顧客満足	08 品質の向上と顧客の安全・安心	国内外のお客様の安全面での課題を共に解決し、安心と満足を提供するため	行動指針の「安全衛生は全てに優先」のもと、自社だけではなく、国内外のお客様の安全・安心に貢献する	1)製商品の品質の管理と、安全な使用のための情報提供・サービス 2)お客様の安全・安心のための製商品、サービスの展開	9 産業・技術革新の基盤をつくろう 12 つぎは資源
コミュニティ	09 スポーツ・文化・芸術の振興、地域社会との共生	スポーツ振興支援や、地域に根差したサステナビリティ活動を通じて、安全・安心で豊かな社会づくりに貢献するため	行動指針の「地域社会との共生」のもと、スポーツ振興支援や、地域に根差した社会貢献を行う	1)スポーツ振興支援を通じた社会貢献活動 2)事業所周辺の緑化活動、寄付活動などの社会貢献活動	3 気候変動に具体的な対策を
コーポレート・ガバナンス	10 企業理念の浸透	企業理念を中心にしたビジョナリー経営により健全で持続的な成長を目指すため	企業理念「THE VALQUA WAY」を中心にしたビジョナリー経営による健全で持続的な成長を目指す	1)「THE VALQUA WAY」のグループ全体への浸透活動 2)「THE VALQUA WAY」の理解と実践活動、階層別全社大会の開催 3)社内外へのビジョナリー経営の周知活動	
	11 コーポレート・ガバナンスの強化	社会的責任を果たすための有効な意思決定の仕組みを持つことが重要であるため	「THE VALQUA WAY」のもと経営体制を構築し、その充実に努める	グローバルガバナンス体制の強化と、情報開示拡充のための取り組み	3 気候変動に具体的な対策を 7 エネルギーをみんなに 8 働きがい、経済成長
	12 グローバルな活動の推進	グローバル展開の進展により、多様なバックグラウンド・価値観を持つ従業員が増えるなか、グループ全体で一体感を持った事業活動とするため	グループ全体で「THE VALQUA WAY」の行動指針10項の具現化を図り、事業継続性の強化およびグローバルな社会的課題の解決につなげる	グループ全体でのサステナビリティ活動の強化および情報開示拡充への取り組み	9 産業・技術革新の基盤をつくろう 12 つぎは資源
コンプライアンス	13 ステークホルダーとの対話	建設的な対話による相互理解を深め、それを当社の企業価値の向上につなげるため。あるいは、共通の社会的課題の解決を図るため	さまざまなステークホルダーとの対話を通じて「THE VALQUA WAY」行動指針10項を具現化し、それを自社の企業価値の向上、事業継続性の強化、社会的な課題解決につなげる	さまざまなステークホルダーとの建設的対話の実施	
	14 汚職・贈収賄の防止	贈収賄防止はもとより、疑義が生じる行為も防止するため	行動指針の「コンプライアンス遵守と誠実な行動」のもと、「コンプライアンスハンドブック」に基づいた業務を遂行する	汚職・贈収賄の防止を含むリスク、コンプライアンス強化と、情報開示拡充のための取り組み	
	15 法令等の遵守	社会的責任を果たし、期待に応えていくために、コンプライアンス経営の徹底を図るため	行動指針の「コンプライアンス遵守と誠実な行動」のもと、「コンプライアンスハンドブック」に基づいた業務を遂行する	法令遵守の実効性をさらに高めるための取り組み、開示拡充のための取り組み	12 つぎは資源
	16 環境関連法令等の遵守	年々強化される環境汚染防止の法令違反による事業活動への影響を回避するため	行動指針の「コンプライアンス遵守と誠実な行動」のもと、「コンプライアンスハンドブック」に基づいた業務を遂行する	環境リスク・コンプライアンス遵守の徹底	

16 Corporate Profile & Sustainability Report 2025-2026

Corporate Profile & Sustainability Report 2025-2026 17

01 環境負荷物質の漏出防止と低減

事業活動を通じた漏出防止と低減のための取り組み

経年化設備に対する漏出リスク低減の重要性

近年、国内プラント設備の経年化が問題視されており、なかには半数以上が稼働年数50年を超える設備構成となっているプラントの存在も耳にします。プラントの連続運転期間の延長等で定期メンテナンス機会が減り、経年化設備の漏出リスクは高まる傾向です。一度漏出が発生すると、プラント作業員の人的被害をはじめ、近隣住民への影響や環境汚染にもつながることが懸念されるため、漏出リスクの低減は当社として重要な取り組みと捉えています。

当社はこうした背景を踏まえ、シール材の提供だけでなく、「シールトレーニングセンター（STC）」や、フランジ締結作業の施工記録管理サービス「VALQUA SPM」などを通じ、プラントの「リーク（漏出）ゼロ」を目指した総合的なソリューションを展開してきました。

フランジ面診断サービス「フランジカルテ」による漏出リスク低減

当社は、フランジ面診断サービス「フランジカルテ」を提供し、設備の異常箇所を早期に把握して適切な修繕に結び付けることで、設備からの環境負荷物質の漏出リスク低減に貢献しています。

従来、フランジ面の傷・ひずみなどの評価は、現場作業員の目視や触診に依存しており、誰が測定しても一定精度で判断できる仕組みや、経年変化を含めたフランジ状態のデータ管理・可視化が求められていました。

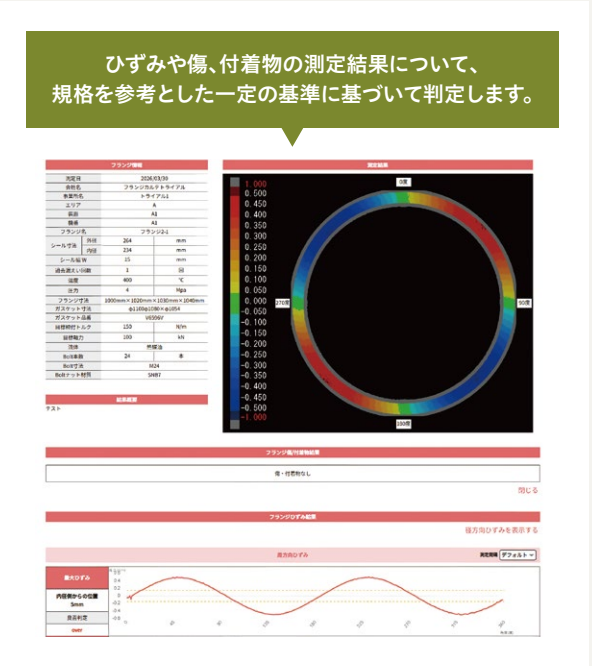
そこで当社は、3Dスキャナでフランジのダメージを測定・分析し、電子レポートとして提供するフランジ面診断サービス「フランジカルテ」を開発しました。非属人的かつ定量的なフランジ状態の把握に加え、ひずみのグラフ化や閾値比較による良否判断、傷など異常部のビジュアル表示にも対応しています。さらに2025年11月からは、測定結果や点検・処置記録を

一元管理できるクラウドサービスも提供開始しました。

また、シール材メーカーとしての知見を活かし、ガスケット、ボルト、フランジ情報とフランジカルテの診断結果をもとに、漏れのリスクやフランジ修繕の可否についても提案します。これらにより、設備の健全性確認と適切な修繕・漏出リスク低減を推進しています。

今後も、当社のコア技術であるシールエンジニアリングをベースに、リークゼロに向けたさまざまな取り組みを加速し、社会課題の解決に貢献していきます。

「フランジカルテ」診断画面



02 事業上の環境負荷物質の低減

気候変動への対応「TCFD提言に基づく情報開示」

バルカーグループは、シール技術を核とした独自の技術により、あらゆる産業の課題解決に貢献し、その成果を産業の安全性の向上やエネルギー効率化、脱炭素化などの環境貢献へとつなげています。また、社会の持続可能性に多大な影響を及ぼす気候変動を経営の重要課題として認識し、種々の環境施策や製品・サービスを通じた環境負荷物質の漏出防止、事業活動に伴う環境負荷の削減を進めています。

株式会社バルカーは、2021年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース」の提言に賛同し、投資家など様々なステークホルダーに対する効果的な情報開示にも取り組んでいます。



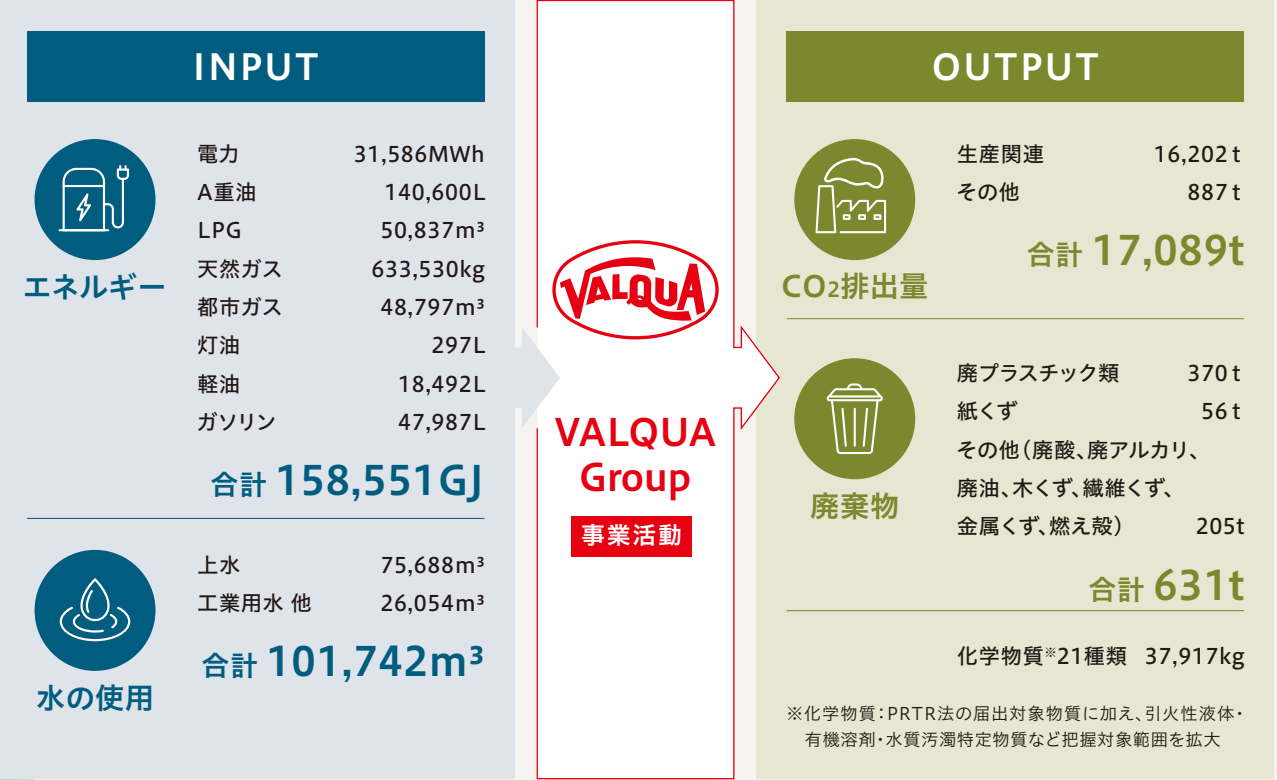
2025年度事業活動に伴う環境負荷

バルカーグループでは事業活動におけるエネルギーや水などのINPUTや、エネルギー使用によるCO₂の排出、生産工程から出る廃棄物などのOUTPUTを把握することで、環境負荷の全体像を捉えています。国内外のグループ会社から、正確かつ迅速に収集し一元管理するため、サステナビリティ情報収集システムを導入し、適正な温室効果ガス排出係数を用いて算定、開示しています。

TCFD提言に基づく情報開示
<https://www.valqua.co.jp/social/environment/>



マテリアルフロー



対象：バルカーグループの国内外事業所（営業所および国内外の販売会社など、規模の小さい13拠点を除く） 集計期間：2025年4月～2026年3月

環境

主要な環境負荷の推移

温室効果ガス排出量(直接排出)

2025年度は2024年度に比べて絶対量で624t削減し、売上高原単位では1%減を達成しました。

内訳は、連結子会社であった株式会社バルカー・エフエフティおよびバルカーシール(上海)有限公司が連結対象外となったことに伴う集計範囲の変更により3,645t減少し、また、天然ガス使用量の算定方法の見直しや生産増加、新工場の稼働により3,299t増加しました。一方で、温度管理の適正化や設備更新などの省エネ施策により278t減少し、結果として624tの減少となりました。

今後も引き続き、生産効率のさらなる向上やエネルギー使用の最適化を進め、排出量削減に取り組んでいきます。

温室効果ガス排出量(間接排出)

Scope1～3(スコープ1～3)やその他環境に関するデータの詳細はウェブサイトをご覧ください。

廃棄物最終処分量

2025年度は、2024年度に比べて廃棄物排出量の絶対量で4tの減少となった一方、売上高原単位では約2%の増加となりました。

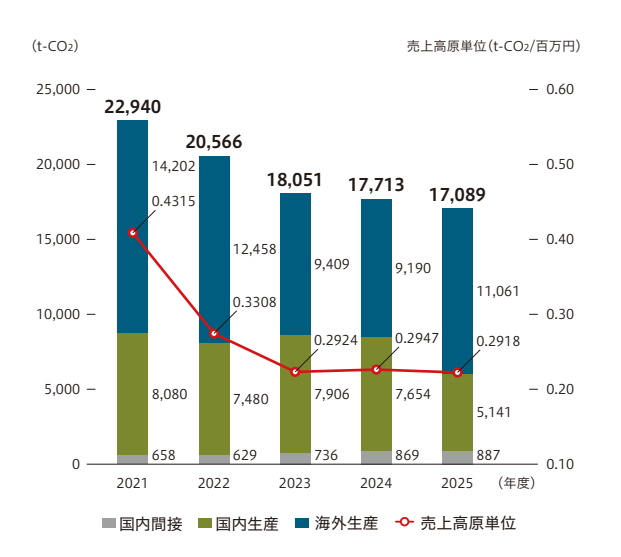
内訳は、連結子会社であった株式会社バルカー・エフエフティが連結対象外となったことに伴う集計範囲の変更により、汚泥111tを含む164t減少したものの、新規設備の稼働に伴い一時的に発生した廃酸115tの影響等で、結果として絶対量の削減幅は限定的となりました。

今後も、廃棄物排出量の削減に取り組んでいきます。

Scope3(2025年度データ掲載予定)
<https://www.valqua.co.jp/social/environment/>



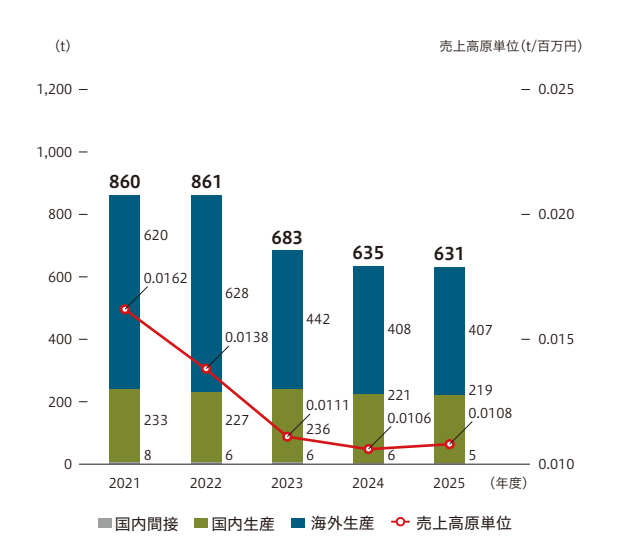
温室効果ガス排出量推移(国内+海外)



対象:バルカーグループの国内外事業所(営業所および国内外の販売会社など、規模の小さい13拠点を除く)集計期間:2025年4月～2026年3月

※温室効果ガス排出量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の各燃料および電力の排出係数を毎年再確認し、算定しています。スコープ1は事業者自らによる温室効果ガス直接排出、スコープ2は他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出、スコープ3はスコープ1、2を除く、原料調達から生産、販売、廃棄までにおける間接排出のことを指します。電力は各国の情報提供が充実してきたことから、2020年度より拠点ごとの排出係数を調査し算定しています。

廃棄物最終処分量推移(国内+海外)



安全衛生

貢献するSDGs



03 労働安全衛生

安全職場と心身の健康

事故や疾病から従業員を守る

重大事故の未然防止と従業員の心身の健康維持のため、施策の実施に当たっては、妥協することなく有効な措置を講じています。

従業員が安心して活躍できる職場環境の整備

ステークホルダーの期待に応えるため、世界標準に準拠した安全衛生活動体系を整備し有効に機能させ、危険源を特定し、潜在的リスクに対して未然防止策を

徹底的に実施しています。また、ウェルビーイングにつながるメンタルおよびフィジカルケアによる従業員の心身の健康保持増進にも努めています。

安全衛生推進活動

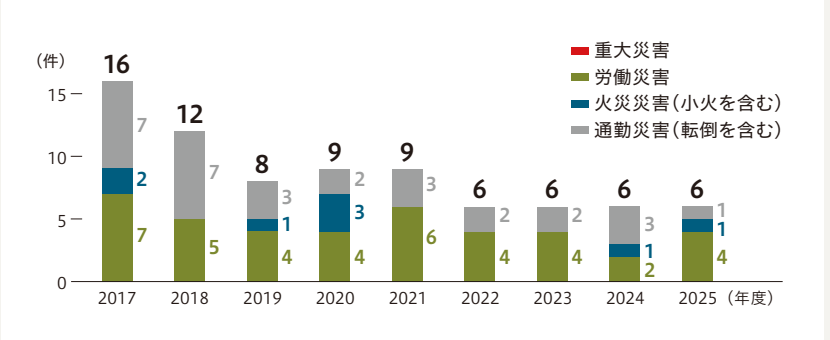
バルカーグループ安全衛生の日

バルカーグループでは、毎年5月18日を「バルカーグループ安全衛生の日」と定め、安全意識の向上を図っています。

国内外の生産・研究開発拠点をオンラ

インで繋いで行う10月の安全祈願・安全大会では、事業環境の変化に応じた活動方針と重点領域を確認し、各拠点が必要かつ有効な活動計画に落とし込むことで、自律的な活動を展開しています。

グループ全体での災害発生件数



従業員が安全に安心して活躍できる職場環境

新しい事業領域の展開、国・地域ごとに異なる法規制の改正、自然災害の激甚化などに伴う安全衛生上のリスクを先手で把握し、許容できないリスクには未然防止対

策を徹底し、安全な職場環境の維持に努めています。また、健康経営の視点からも気候変動や感染症、ストレスなど健康リスクに備えた危機管理も強化し、ウェルビーイングに繋がる「従業員が安全に安心して活躍できる職場環境づくり」を進めています。



グループ安全祈願・安全大会の様子

上)メイン会場となったバルカーミカワフロンテック田原工場での安全祈願の様子

中)国内外の拠点をオンラインで繋いで開催した安全大会の会場の様子

下)グループの全従業員に向けたCEO訓示の様子

サプライチェーンマネジメント

貢献する
SDGs

12
環境
持続可能性

紛争鉱物等への対応

CSR調達推進

CSR調達ガイドライン

バルカーグループは、社会・環境・人権などにも配慮した調達活動に取り組むべく、2016年に「CSR調達ガイドライン」を制定しました。企業理念「THE VALQUA WAY」と「CSRコンセプト」に基づき、「調達基本方針」として5つの方針を掲げています。サプライチェーン全体でのリスクを最小化し、健全な調達活動を推進します。

調達基本方針、バルカーグループ
CSR調達ガイドライン

[https://www.valqua.co.jp/
social/csrprocurement/](https://www.valqua.co.jp/social/csrprocurement/)



紛争鉱物※1等への対応

バルカーグループは、紛争鉱物への対応等、人権リスクへの対応を企業の責務と捉えて、CSR調達ガイドラインに対応方針を定め、調達品の調査をしています。「人権デューデリジェンス」を意識した活動にするため、3TG※2には含まれていませんが紛争鉱物に「コバルト」と「マイカ」を含めています。

今後、紛争地域および高リスク地域原産の鉱物など責任ある鉱物調達の対象が広がってくることが想定されるため、サプライヤーと連携して、人権侵害に及ぼさない取り組みを強化していきます。

※1 紛争鉱物：紛争地域で人権侵害、不正などを行う武装グループの資金源となる鉱物のこと。

※2 3TG：タンタル、スズ、タングステン、金。

CSR調達アンケートの実施

サプライチェーン全体でのCSR調達を推進する活動の一つとして、各サプライヤーのCSR推進状況を確認するために自己評価アンケートを実施しています。

2020年度からは、コンプライアンス遵守の評価を厳格化するため、アンケートの設問を今までの20問から、コーポレート・ガバナンス、サプライチェーン、環境などの設問を増やした30問に拡充し、さらに、調査対象をこれまで実施してきた主要なサプライヤー以外のサプライヤーまで範囲を広げました。

今後、さらに活動を推進していくため、アンケートの内容を精査するとともに、サプライヤーに対する個別の支援などを通じてCSR調達の実現に向けた継続的な支援・協働への取り組みを進めていきます。

CSR調達アンケートの確認項目

(2022年度から紛争鉱物の対象に「コバルト」と「マイカ」を追加)

項目	取り組み内容
CSR	● 法令遵守・違法行為の予防 ● CSR推進 ● 取引先への展開
コーポレート・ガバナンス	● 内部統制 ● 内部通報 ● 適切な輸出入
公正取引	● 腐敗（政治献金・寄付、贈収賄等）防止 ● 優越的地位の濫用防止 ● 不適切な利益の供与や受領の防止
情報・セキュリティ	● 知的財産の管理 ● 個人情報や、顧客の機密情報の管理 ● コンピューターネットワークへの攻撃に対する防御
サプライチェーン	● 法規制、社会的規範、業界規範および規格の遵守 ● 紛争鉱物（紛争地域産のタンタル、スズ、タングステン、金とその派生物、コバルト、マイカ）の使用
人権	● 人権の尊重 ● 差別の禁止
労働	● 採用時の差別の禁止 ● 従業員への平等な機会の提供 ● 禁止事項の遵守 ● 労働時間、休暇、有給休暇の公正な適用
環境	● 法令等で指定された化学物質の管理 ● 排水・汚泥・排気の管理 ● 資源の持続可能で効率的な利用 ● 温室効果ガスの排出量削減 ● グリーン調達および廃棄物削減
安全衛生	● 安全で健康に働ける環境 ● 作業者の安全 ● 災害への備え ● 災害・事故発生時の体制
BCP	● 事業継続計画への取り組み

人材・人権

貢献する
SDGs

8
働きがい
と経済成長

人材の多様性確保

多様な人材の活躍を実現する環境や制度

多様な人材が活躍するための登用・配置

バルカーグループでは、国籍、性別、年齢、新卒・中途といった属性によらない適所適材の登用を進め、多様な人材が経営・管理職ポストで活躍できる環境を整備しています。

特に、30～40代の執行役員への積極登用、グループ横断での関係会社社長への選任、海外拠点における経営ポストへの選抜研修修生の配置など、多様な経歴や能力を持つ人材の戦略的な配置を進めています。また、当社単体では、2023年度以降管理職に占める中途採用者比率は50%前後で推移しており、キャリアの多様性が拡大しています。

今後も当社グループは、多様な人材が能力を十分に発揮できる環境整備を行うことで、持続的な企業価値の向上に努めます。

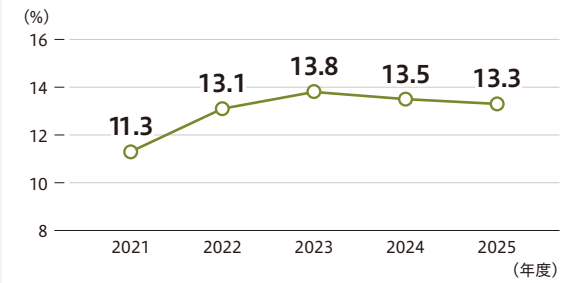
性別や年齢を問わず、公平に活躍できる制度

当社の処遇制度に年齢や性別等による差異はありません。全社員に対して職位ごとの役割・責任を明確化し、職務および成果に基づく公正な評価・処遇を実現しています。

2024年度には意欲と能力に応じて早期キャリアアップを実現できる、昇格試験における「飛び級」制度を、また、2025年度には定年後も豊富な経験や培った知見を生かし、モチベーション高く力を発揮する社員を継続的に役職登用できるセカンドキャリアステージ制度を整備し、能力に応じた公平な挑戦機会の提供を進めています。

女性管理職比率

目標：2027年3月までに15%



※女性管理職比率はバルカー単体の数値です。

柔軟な働き方を支援する環境づくり

当社は多様なライフステージを支える柔軟な働き方を重視しています。法定を上回る水準の育児・介護休業制度、短時間勤務制度、副業制度、時間単位有給制度、キャリアリターン制度などを整備し、社員が安心してキャリア形成に取り組める包摂的な職場環境の構築を進めています。これらの取り組みは、多様な人材の能力発揮を促進するとともに、組織の持続的な成長に寄与する基盤として機能しています。

人権の尊重

(人権デューデリジェンス含む)

バルカーグループ
コンプライアンス
ハンドブック



人権の尊重

バルカーグループでは、2017年3月に策定した「バルカーグループ人権基本方針」に基づき、毎年グループ各社や調達先などに人権に関する調査を行い、人権基本方針の周知と理解度の確認および人権に関する取り組み状況を確認しています。2025年度は、毎年実施しているエンゲージメント調査において、全従業員を対象とした人権に関するアンケート調査を実施しました。バルカーグループの経年の変化をモニタリングし、各社が自主的に人権問題の把握や防止・対処ができるよう、さらなる人権に関する意識の向上を図ります。

バルカーグループ人権基本方針

[https://www.valqua.co.jp/
social/human_resources/](https://www.valqua.co.jp/social/human_resources/)



また、バルカーグループではコンプライアンスハンドブックを展開し、グループ各社でも勉強会や外部トレーニングに参加するなど、人権意識を維持向上するための自主的な取り組みを行っています。2025年度は、人権デューデリジェンスに関する研修を実施し、グループ全体での人権尊重の取り組みを強化しました。これらの取り組みは2026年度も継続して実施予定です。

人材・人権

07
人材育成

人材育成

バルカーグループでは、企業理念である「THE VALQUA WAY」を基軸に、人材こそが最も重要な経営資源であり競争力の源泉であると位置付け、人材の開発と組織の活性化を推進しています。

人材育成の基盤として、社員一人ひとりが主体的に学ぶ姿勢を支える多彩な教育体系を整備しています。また、ジョブロー

ーションやOJTに加え、OFF-JTとして全社員が自ら学びを選択できる自己選択型研修、昇格者やマネジャー向けの階層別研修、新工場立ち上げに対応するグローバル技能研修、次世代経営層を育成する選抜研修である「CEO塾」等を実施し、社員の成長を促しています。

人的資本の最大化に向けた取り組み

当社グループでは、人的資本に対する投資は経営戦略に密接に結び付くものと捉え、以下に代表される諸施策による充実を図っています。

攻守両面のDX推進を担う人材の強化と拡充

社内に不足するデジタル高度専門人材向けの人事制度を2023年に導入し、採用競争力を大幅に強化した結果、デジタル人材は4年間で63%増加しました。戦略実行に必要なデジタル知見を社内に蓄積し、浸透させることで人的基盤の着実な拡充を図っています。

グローバルでの事業展開を推進するダイナミックな人材の育成

半導体など先端産業領域を中心にしたグローバルでの事業成長を実現するため、現地で機敏に事業を推進できる経営人材の育成を重視しています。例えば、選抜型育成研修を実施し海外拠点

の経営ポストに研修修了者等を起用するなど人材の成長機会と事業戦略を連動させています。このように、成長市場を担う経営人材層を育成し、海外拠点の組織運営力と事業の持続的成長に繋げています。

企業価値創造を支えるイノベーション創発の取り組み

自社独自の研究開発に加えて、外部機関との共同研究・企業間連携・M&Aを組み合わせたイノベーションの創発に取り組み、それらを人と組織の成長機会と位置付けています。2019年には、国立研究開発法人産業技術総合研究所(以下「産総研」)との共同研究組織「バルカー―産総研 先端機能材料開発連携研究ラボ」を立ち上げました。人材と技術の緊密な交流を通じて、未来を創るイノベティブな人材の育成を推進しています。また、M&Aを活用し、自社にはない技術力・ノウハウと人材を獲得することで組織と事業の成長を図り、人的資本も含めたシナジー効果を生み出しています。

顧客満足



08
品質の向上と顧客の安全・安心

お客様の期待にお応えする品質保証体制と日々の取り組み

バルカーグループでは、お客様に信頼していただける製品とサービスをお届けするため、「グループ品質保証委員会」を組織し、グローバルな品質管理体制を構築しています。本委員会は、品質保証部を中心に、国内外の生産・販売会社を管轄する各事業本部や生産調達本部の責任者で構成されています。決定事項を各現場へ着実に展開し、日々の業務で実行責任を果たすことにより、グループ全体の品質マネジメントの実効性を高めるよう努めています。

また、お客様の安定供給に対するご期待にお応えすることは、私たちの重要な責務であると認識しています。新工場でも全社でのサポート体制のもと、確かな品質を確保するための取り組みを丁寧に進めています。

さらに、新規事業であるデジタル・サービスでも、セキュリティ対策の強化やソフトウェア開発の品質向上に継続して取り組み、お客様に「安全・安心」を感じてご利用いただける環境の提供に努めています。

顧客の安全・安心に寄与するデジタルソリューション提供

プラント工事DXプラットフォーム「VALQUA SPM」

VALQUA SPMは、プラント保全で深刻化する人材不足や設備経年化、アナログ管理などの課題に対応するため開発されたデジタルプラットフォームです。進捗状況のリアルタイム把握や工程遅延の可視化により工事品質と安全管理を向上します。さらに、クラウド基盤によるデータ蓄積・共有を通じノウハウ継承と次回工事準備の効率化を支援し、現場負担の軽減に寄与します。今後も生成AIの導入による計画の最適化やリスクの早期抽出など機能拡張を図り、安全操業を支える基盤として展開していきます。

設備点検DXプラットフォーム「MONiPLAT®」

製造設備の安全運用に設備点検は不可欠ですが、従来の紙による点検管理には記録ミスや確認作業の煩雑さといった課題がありました。バルカーグループの「MONiPLAT®」は、スマートデバイスとクラウドを活用して複数拠点の点検情報をリアルタイムで一元管理し、作業の効率化を実現します。

2025年9月には、巡回工数ゼロを目指すCBMソリューション「ZeroVisit」をリリースしました。IoTセンサによる遠隔監視とデータの自動転記により、巡回点検のさらなる効率化に貢献します。今後も、予防・予知保全に向けたソリューションを拡充していきます。

設備保全からリークゼロに寄与する新サービスの提供

フランジの一元管理・データ活用システム「フランジカルテ」

プラント運転直後に発生するフランジ漏出は、設備停止やシール材交換などの対応が必要となり、工期遅延や追加コストが発生します。特に、漏出要因となるフランジ面の傷やひずみといったダメージは、従来は作業員の目視確認や経験に依存していることから、評価のばらつきが避けられませんでした。

そこで、メーカーとして培った技術と知見を基に「フランジカルテ」をリリースしました。誰が測定しても一定の精度でフランジ状態を評価し、経年変化を含めた状態データを一元管理・可視化することで、リークゼロの仕組みを構築します。今後は「VALQUA SPM」とのデータ連携を進め、施工時の締め付けトルクや手順、施工後の評価結果など統合管理できるプラットフォームへ発展させ、高精度な保全計画やトラブル時の迅速的確な原因分析が可能となります。

品質方針、
品質マネジメントシステム
[https://www.valqua.co.jp/
social/safety_quality/](https://www.valqua.co.jp/social/safety_quality/)



現代ガスケット概論
[https://www.valqua.co.jp/
technical/gasket-introduction/](https://www.valqua.co.jp/technical/gasket-introduction/)



ガスケットとボルト締め、フランジ継手の技術的基礎を
わかりやすく説明した業界初の「ガスケット解説書」

バルカー技術誌
「バルカーテクノロジーニュース」
[https://www.valqua.co.jp/
tech/technical/](https://www.valqua.co.jp/tech/technical/)



MONiPLAT®
<https://moniplat.valqua.co.jp/>



※MONiPLAT®は無料で開始できます。

VALQUA SPM
<https://spm.valqua.co.jp/>



フランジカルテ
<https://flangekarte.valqua.co.jp/>



コミュニティ



スポーツ・文化・芸術の振興、 社員の心と身体 の健康促進、地域社会との共生

スポーツ振興支援

「ショーダンス」の新たな可能性の提唱と実現、 ダンス支援拡大の取り組み

バルカーグループでは長年にわたり、人々の健康や生活を豊かにする「スポーツ」の振興支援に取り組んでいます。

2014年に社交ダンスの支援を開始して以来、2024年からは日本国際パレエ協会主催の「日本国際パレエフェスティバル」へ協賛し、2025年にはストリートダンス競技会「Valqua Cup Presents Grab a Dream」への協賛も新たにスタートしました。多様なダンスを幅広く支援することで、世代やジャンル

を超えた才能の発掘と、舞踊文化全体の普及・発展に貢献しています。

また、毎年11月開催の国内最高峰の社交ダンス競技会「バルカーカップ」は、2024年にテレビ東京との共催による「バルカーカップジャパンオープンショーダンス選手権」へと刷新。2025年は社交ダンスに加え、パレエ・ジャズ・コンテンポラリー・ストリートダンスの選手が集結し、ジャンルの垣根を越えた交流と創造の場が生まれました。ストーリー性と芸術性に満ちたショーダンスの新たな可能性に、多くの観客が魅了されました。



2025/バルカーカップ
ジャパンオープン
ショーダンス選手権

社員のウェルネス促進

社員のウェルネス促進を目的に、国内外の各拠点では昼休憩時間を活用したダンス教室を継続的に開講しています。今年のクリスマスイベントでは、海外も含めた拠点別ダンス対決を開催しました。社交ダンスやストリートダンスのパフォーマンスが各拠点のチームから披露され、大いに盛り上がりました。

また、ダンス以外の取り組みとして、健康保険組合と共同で実施した「WEBウォーキングチャレンジ」には約300名が参加し、大崎本社では毎日15時にストレッチを行うなど、社員のウェルネス促進に向けて多角的な施策を展開しています。



大崎本社チームによるダンス発表



WEBウォーキングチャレンジ
1日8000歩を目指します！

スポーツに関わる各種認定の取得

ダンス振興支援や社員向けのスポーツ促進の取り組みが評価され、スポーツ庁および東京都から各種認定を取得しています。



左) スポーツ庁スポーツエールカンパニー2026
(2年連続認定)

右) 東京都スポーツ推進企業2025

文化・芸術の振興

バルカーグループは、芸術文化活動が、人が生き生きと働くための基盤となる人間形成、さらには豊かな社会の実現になくてはならないものであると考えています。

芸術文化の発展により、創造的で豊かな活力ある社会の実現を目指し、原作・赤川次郎氏、オリジナル演出・浅利慶太氏のミュージカル「夢から醒めた夢」2026年公演(浅利演出事務所主催)を協賛するとともに、若手芸術家の活動を支援しています。



日本を代表するミュージカル「夢から醒めた夢」春公演
撮影＝上原タカシ

地域社会との共生

次世代を担う子どもへの教育支援

バルカーグループは、日本全国の子どもたちを劇団四季 ファミリーミュージカルに招待し、演劇の感動を届けるプロジェクト「こころの劇場」に賛同。当社の生産拠点または販売拠点が、ゆかりの深い愛知・大阪・奈良・福岡公演に協賛しています。

また、教育支援の一環として、自分の未来やキャリアを主体的に描くきっかけを提供したいという想いから、品川区立品川学園の「企業訪問」に毎年参加しています。今年度は第8学年(中学2年生)の生徒に対して、当社ならではのWell-being経営やスポーツ振興支援を紹介しました。

台湾バルカーでも、福岡県立福岡高校の修学旅行生による企業訪問を受け入れ、工場見学等を実施しました。2日間で計59名の生徒が訪問し、社外へウェルビーイングの輪を広げる機会となりました。

私たちは、次世代を担う子どもたちの健全な成長を育む支援活動を行い、創造性に富んだ活力ある未来の実現を目指します。



「こころの劇場」(主催：一般財団法人舞台芸術センター・劇団四季/後援 文化庁)



品川区立品川学園第8学年生徒 企業訪問の様子(大崎本社)

タイバルカー 孤児院への支援

タマヌラッカ財団が運営する孤児院へ食料品・備品の寄付および資金支援を行いました。



支援に参加した従業員と孤児院の子どもたち



福岡県立福岡高校修学旅行生 ライニングタンク見学の様子(台湾バルカー)

コーポレート・ガバナンス



企業理念の浸透

「THE VALQUA WAY」理解と実践活動

「THE VALQUA WAY」を基盤とした理念経営の推進

バルカーグループでは、グループ共通の企業理念「THE VALQUA WAY」を、羅針盤および行動規範として、日々の活動の基盤としています。バルカーグループの従業員一人ひとりが、自らの業務にそのマインドを落とし込み、自分ごととして問題意識を持ち、業務の改善・改革につなげる活動を行っています。

また、「THE VALQUA WAY」をより浸透させるため、1年を通しての活動を共有する場として、実践発表会を毎年実施しています。この実践発表会は、いかに「THE VALQUA WAY」を自身の業務に落とし込めたかを発表する場です。国内外・階層別に予選会を行い、毎年1月に予選を勝ち抜いた代表者による全社大会を開催しており、2025年度で18回目を迎えました。2026年1月21日に開催された全社大会では、発表者が日々の業務で直面した課題を“Why”から掘り下げ、困難や葛藤に真摯に向き合いながら成長につなげた経験を語りました。

瀧澤CEOからは「正々堂々」を企業風土の中心に据える重要性が改めて示され、ウェルビーイングは“与えられるもの”ではなく、“正々堂々と働ける状態を自ら整えること”によって実現するという考えが述べられました。困難に誠実に向き合う姿勢が最終的な達成感につながるというこのメッセージは、多くの従業員に深い理解を



上) 2025年度「THE VALQUA WAY」全社大会 発表風景
]職部門第1席:バルカーベトナム Dao Thi Hoa

下) 2025年度「THE VALQUA WAY」全社大会 表彰式

促し、トップの強い信念と期待を改めて認識する機会となりました。

「OUR VALQUA WAY」組織全体への展開

第2回「OUR VALQUA WAY」発表会では、事業本部の幹部が1年間の変革の歩みや組織課題への向き合い方を発表しました。自らの強みや価値観を再確認し、組織として何を大切にし、どのように未来へ進むべきかを共有する場となり、部門横断での学びが深まりました。

大会後の講評では、理念を掲げるだけでなく、それを現場の行動へとつなげる具体性が求められるという点が強調されました。特に、事業本部が策定した「OUR VALQUA WAY」を、幹部同士の共有(横方向)にとどめるのではなく、部門メンバー一人ひとりが日常の業務判断に生かせるよう、“縦”に浸透させる重要性が指摘されました。理念を神棚に置くのではなく、判断基準・行動原理として使いこなすことで、理念から生まれる価値“理益”を高めていくことの重要性が示されました。

理念浸透を支える継続的な取り組み

「CEO THE VALQUA WAY 浸透フォーラム」

瀧澤CEOは2019年度から「CEO THE VALQUA WAY浸透推進フォーラム」を世界各地で実施し、2025年度も現場に直接赴いて管理職との対話を継続しました。組織風土をあぶり出し、是正につなげる取り組みは、理念浸透に大きく寄与しています。

バルカーグループは、社名に込められている「Value & Quality (価値の創造と品質の向上)」を、従業員一人ひとりの強みに基づいて追求し続けています。今後も理念に基づく覚悟ある行動と、仲間への信頼、そして正々堂々と向き合う姿勢を土台に、「未来と未知に挑むチャレンジングな企業」を目指します。



2026年3月「CEO THE VALQUA WAY 浸透推進フォーラム in 中部」の様子

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

バルカーグループは、企業理念である「THE VALQUA WAY」のもと、シールエンジニアリングのパイオニアとして、企業の持続的な成長による企業価値の向上を実現するため、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための経営体制を構築し、最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスの状況

経営環境の急激な変化に迅速かつ確に対応するため、執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の役割を分離した機動的なグループ経営体制を確立しています。また、弁護士1名、公認会計士1名を含む監査役が、取締役および執行役員の業務執行を監査し、経営に対する専門性の高い監視・監査機能を果たしています。

さらに、取締役の指名・報酬等に係る手続きの公平性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的として、指名報酬諮問委員会を設置しています。本委員会は取締役会の決議によって選定された取締役により構成し、その過半数は独立社外取締役としています。2025年度は取締役会を計15

回実施し、中期経営計画、予算および決算に関する事項、内部統制・監査に関する事項等について、議論を行いました。また、指名報酬諮問委員会を3回開催し、主に取締役会全体の体制や取締役の報酬等の制度の方針に関する事項について審議、報告事項としました。

内部監査室

グループの事業活動全般に関して内部監査を実施するため、取締役会直轄の業務執行部門から独立した内部監査室を設置しています。内部監査室は年間監査計画に基づき、内部統制、コンプライアンス、リスクマネジメントなどの幅広い観点から監査を実施し、評価・提言を行っています。

取締役会・監査役会の構成(2026年6月30日現在)

取締役	6名(男性5名、女性1名) うち社外取締役3名(男性2名、女性1名)
監査役	3名(男性3名) うち社外監査役2名(男性2名)

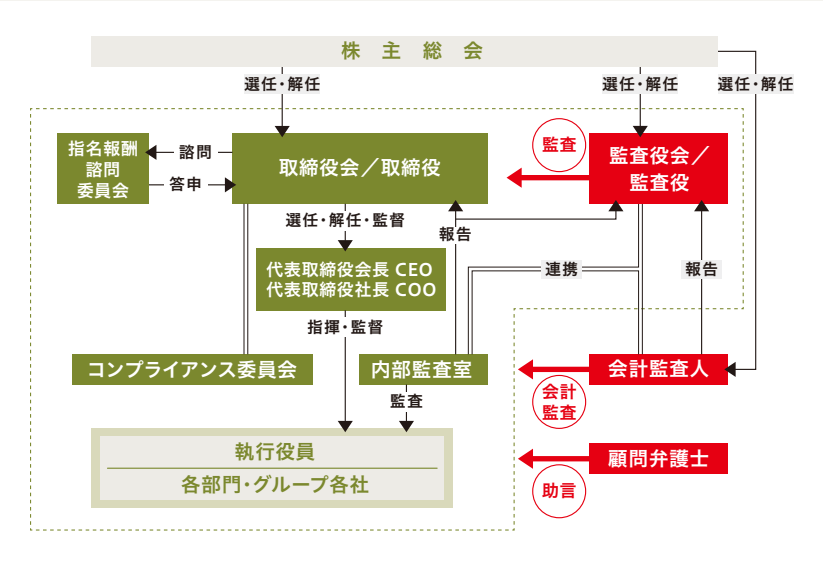
内部統制システム

業務の透明性と信頼性を確保

透明性の高い業務プロセス、適切なリスク管理体制を構築し、内部統制システムの整備・推進に努めています。「内部統制システムに関する基本的な考え方」を取締役会で決議し、外部・内部環境の変化に応じて見直しています。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応として、内部統制の体制構築、社内規程・規則や業務プロセスの整備・評価・改善を行っています。その一環として、財務報告が有効である旨を記載した内部統制報告書を監査法人による適正意見を受けた上で開示し、財務報告の信頼性を確保するための取り組みを継続しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス

グローバルな活動の推進

サステナビリティ活動の推進

バルカーグループは企業理念「THE VALQUA WAY」のもと、「H&S事業を軸とした事業活動」「スポーツ振興支援」「地域社会に対する感謝の日」など、国内外のグループ会社が一体となって取り組みを行ってきました。

2021年からは、攻めである「事業を通じた社会的課題の解決」、守りである「経営基盤の強化」に、「社会貢献活動」を合わせた3つを軸とした活動を推進し、SDGs貢献への取り組みを強化しています。

また、人権課題への社会的な取り組み要請により、バルカーグループ人権基本方針を改定し、人権デューデリジェンスの構築と実施の一環として調達先に対してCSR調達アンケートを実施しています。今後もさまざまな社会的課題の解決に向けて、グループ一体となったサステナビリティ活動を推進し、その開示にも努めていきます。

Well-being活動の推進

バルカーグループでは、創業100周年に向けて従業員のウェルビーイング向上を目的とした多様な取り組みを実施しています。私たちは従業員一人ひとりの「人生の豊かさ」を追求し、単なる快適な職場づくりや福利厚生の実施に留まらず「自分らしく働き、信頼され、感謝され、誇りを持って」職場環境の実現を目指します。

本活動をグループ横断で推進するため、生産会社7社を対象に、ウェルビーイング向上に向けて精力的に取り組んだ会社を表彰する制度を設けています。各拠点の主体的な活動を促進するとともに、良質な取り組み事例をグループ全体で共有し、横展開していくことを目的としています。

2025年度上期には、九州バルカーが第1位に選出されました。同社は100件を超えるWell-being活動を実施し、人材育成(教育・研修)や社内コミュニケーションの活性化に注力しました。また、福利厚生の実施の

みならず、椅子の変更やモニターの導入など、作業環境の改善も積極的に行い、働きやすさの向上に大きく寄与しました。

バルカーグループは今後も、従業員のウェルビーイング実現に向けた多様な取り組みを通じて、健全で持続可能な成長と社会への貢献を果たす「真のウェルビーイング企業」を目指します。



CEOによる現地表彰の様子

ステークホルダーとの対話

バルカーグループは「THE VALQUA WAY」のもと、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを通じて、信頼関係の構築を図るとともに、健全で持続的な成長の実現と企業価値の向上を目指します。

お客様	高品質かつ安定的に製品・サービスをお届けするため、日々の営業活動や技術サポートなどを通じてニーズの的確な把握と信頼関係の構築に努めています。
株主・投資家	企業価値向上に向けた取り組みを分かりやすくお伝えするため、IRミーティングや個別面談などを積極的に行い、建設的な対話を推進しています。
調達先・取引先	公平・公正な取引と法令遵守を徹底し、CSR調達ガイドラインや調達先アンケートを通じてサプライチェーン全体の健全な取引関係の構築に取り組んでいます。
従業員	THE VALQUA WAYのもと、公正な制度に基づく教育・研修やキャリア支援を通じて従業員の成長を促すことで、エンゲージメントとウェルビーイングの向上を図っています。
地域社会	事業活動を展開する各地域との共生を大切にし、環境保全や清掃活動などの貢献活動を通じて豊かな地域社会づくりに取り組んでいます。



コンプライアンス



汚職・贈収賄の防止

リスクマネジメント

基本的な考え方

バルカーグループはステークホルダーとの信頼関係を維持し、事業を安定的に継続していくために、多様化するリスクとその影響を的確に把握し、コントロールできる管理体制を構築しています。

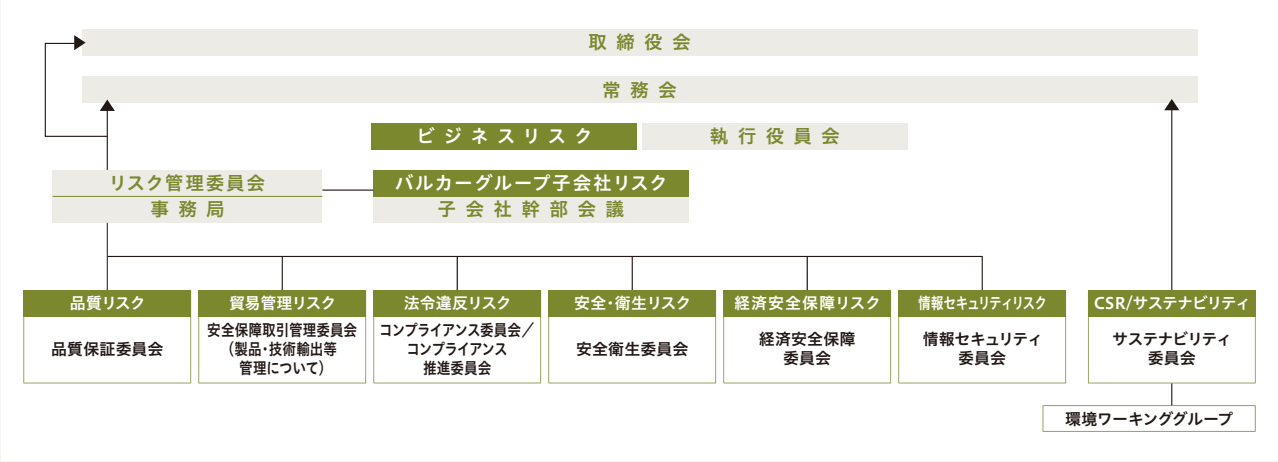
バルカーグループは、選択と集中による既存事業領域の収益拡大と新規事業領域の獲得による事業基盤の再構築を目指すとともに、組織単位でのリスクマネジメントとコンプライアンスの自律的遵守の強化について、継続的に取り組んでいます。

リスク管理体制

バルカーグループはリスクマネジメントを強化するため、「リスク管理委員会」を設置し、国内外の事業環境の急激な変化と事業領域の拡大に伴って多様化するグループ経営上のリスクを一元管理しています。

大規模災害など事業の継続を脅かす事象が発生した場合に、グループの統制を取り迅速に対応するため、2020年に事業継続計画(BCP)マニュアルを策定し、運用しています。

リスク管理体制(2026年4月1日現在)



腐敗防止

贈収賄防止の徹底

バルカーグループでは、全従業員に対して贈収賄防止の周知を行っています。

また、国内外の贈収賄規制に適切に対応するために、「バルカーグループ贈収賄防止基本方針」で右記の事項を定め、本基本方針および事業を行う国・地域の贈収賄防止関連法令、ガイドライン等を遵守することを求めています。

国内外グループ会社における法令等の遵守

バルカーグループは、グループ全体の法令等の遵守を確実なものにするために、法律事務所、コンサルタント、法令情報提供サービス会社等の支援を受けながら、国内のみならず海外グループ会社にも適用される関連法令を調査し、法令を遵守した業務の遂行を実践しています。国・地域ごとにその内容が大きく異なる法令等の遵守を徹底すべく、グループ全体で万全の体制で臨んでいます。

知的財産権管理

知的財産部では、企業活動で創出される価値を適切に保護し、お客様の課題解決につながる製品やサービスの提供を支援しています。また、他者の知的財産権を尊重するために社内ルール・体制を整備し、自社製品やサービスが第三者の知的財産権を侵害しないよう、研究開発の各段階で調査を徹底しています。この調査は、知的財産部と研究開発部門の協力体制のもとグローバルに行い、国内のみならず海外においても、知的財産権の尊重を徹底しています。

「バルカーグループ贈収賄防止基本方針」で定める事項
公務員等に対する贈収賄、ファシリティペイメントの原則禁止
代理店等の起用時の事前調査
会計記録の作成・保持
違反行為等に直面した際の通報・報告

コンプライアンス

15
法令等の遵守

コンプライアンス

基本的な考え方

バルカーグループは、企業理念「THE VALQUA WAY」を掲げ、コンプライアンスを経営の基本事項と位置付けたうえで、理念に基づく経営を推進しています。

また、「コンプライアンスの日」(11月14日)を軸に、全社員が「THE VALQUA WAY」に基づき「正しきことは何か」を自ら考え判断する姿勢を育む取り組みを進めています。

なお、2026年4月22日に公表した当社元従業員による不正行為について、当社は社外専門家をメンバーに加えた調査チームで調査を行い、その結果に基づき原因究明と再発防止策を策定、実行しています。

再発防止策における、グループでの財務経理業務の統制強化および内部監査の実効性の向上等を通じてガバナンスの強化を着実に進めてまいります。

コンプライアンスハンドブック

日本語のほか英語を含む5言語に翻訳した「コンプライアンスハンドブック」を、国内外の全社で展開することで、コンプライアンス遵守を単なるルールにとどめず、日々の業務における実践的な行動として定着させ、すべてのグループ社員がその重要性を深く理解し、業務の指針として行動に反映させることを目指しています。

また、階層別では管理職・リーダー向けおよび役員向けにそれぞれ「ハラスメント防止のための行動ハンドブック」および「企業

経営とコンプライアンスー役員の経営責任と重要課題ー」を発行・配布しています。

報告・相談・通報制度

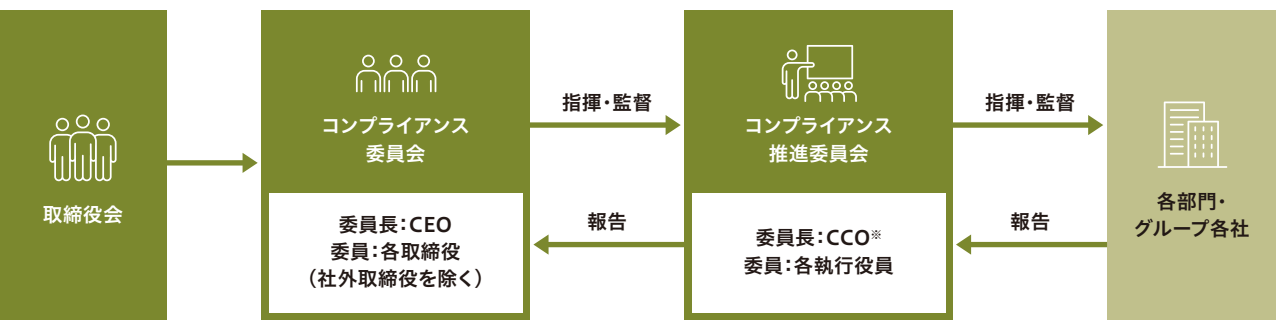
全グループの役員および従業員が法令や社内規則などに関する報告・相談・通報ができる仕組みとして①意見箱／ボイスボックス②社内相談窓口③CEOへのダイレクトライン④外部企業倫理ホットライン(6言語対応)⑤社外弁護士への相談窓口といった各種窓口があり、通常の指揮命令系統から独立して運用しています。窓口で報告・相談・通報があった案件には「内部通報に関する規程」に沿って対応し、結果については、窓口利用者への連絡先が不明の場合を除いて、報告・相談・通報者へフィードバックを行っています。運用する際には個人のプライバシーを尊重し、報告者・相談者・通報者に不利益が生じることがないように配慮しています。

また、2025年4月、窓口の信頼性向上のため、報告・相談・通報について社外役員(社外取締役および社外監査役)が関与する仕組みを整え、運用を開始しました。

このような窓口の運用に加えて、自主的な通報を促し、不正等に係る情報を可及的速やかに発見・把握し、早期に是正する目的で社内リエンシー制度※を設け、全グループの役員および従業員が利用しやすいと思えるような報告・相談・通報制度へ見直しを図りました。

※リエンシー制度：自主的な通報や調査に協力した場合にその態様や諸般の事情に照らして懲戒処分を減免できるといった制度のこと。

コンプライアンス体制



※CCO(最高コンプライアンス責任者)は役職廃止のため、当該職務はCROが包括して担っております。

16
環境関連法令等の遵守

環境リスクマネジメント

活動体制

バルカーグループでは、環境に関する方針、活動の計画および推進を、CEOを委員長とするバルカーグループサステナビリティ委員会にて一元的に管理し、グループ全体での環境コンプライアンス体制の強化に努めています。

近年、世界的に環境規制強化は進み、グループでは環境規制対応能力向上のための施策を強化しています。その結果、国内外生産会社における環境法令違反は、前年度に続き0件を維持しています。

また、製品に関連する化学物質規制強化の流れについては、規制に先んじて製造工程内の化学物質を削減する取り組みを行い、作業者の健康影響リスク低減を積極的に進めています。

さらに、グループの成長戦略に基づき新たに設置する国内外の生産拠点では、各国の法規制を網羅的に確認し、早期に環境管理体制を構築するとともに、法令違反につながる潜在リスクを事前にリストアップして対策を講じています。あわせて、全従業員の環境意識向上にも継続して取り組み、グループ全体の環境コンプライアンスレベル向上を図っています。

各生産関係会社の法令遵守体制の整備・運用・管理

国内外グループ生産会社は、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムにより環境法令の確実な管理を行っています。

また、日々変化する法律遵守を確実なものにするために、コーポレート部門では関係各国・地域の法令情報提供サービス会社を活用しています。特に法規制が曖昧であったり、規制強化の動きが顕著な海外においては、環境分野に精通した現地コンサルタント会社や法律事務所と契約し、日本と現地両面から日々の法令管理を強化しています。

また、環境法規制を担当する各生産会社の管理者とコーポレート部門が月次で法規制改正情報を共有し、必要な対応について協議しています。これにより、グループ全体としての環境コンプライアンス体制を継続的に強化しています。



役員一覧 (2026年7月1日現在)



代表取締役会長
瀧澤 利一
CEO 兼 CWO

1984年	4月	大成建設株式会社 入社
1987年	4月	当社 入社
1991年	4月	伊藤忠商事株式会社 出向
1995年	6月	当社 取締役
1996年	6月	当社 常務取締役
1996年	10月	当社 代表取締役副社長
1996年	11月	当社 代表取締役社長
2003年	6月	当社 代表取締役社長 兼 CEO
2019年	6月	当社 代表取締役会長CEO
2026年	1月	当社 代表取締役会長CEO 兼CWO(現任)



代表取締役社長
瀧澤 利治
COO 兼 H&S事業担当

2014年	1月	当社 入社
2014年	4月	三井物産株式会社 出向
2019年	1月	当社 海外統括本部副本部長
2019年	4月	当社 執行役員 海外統括本部 副本部長 中国事業統括
2020年	4月	当社 常務執行役員 高機能樹脂本部長
2022年	4月	当社 常務執行役員 H & S 営業本部長
2023年	4月	当社 専務執行役員 H & S 事業本部長
2024年	4月	当社 専務執行役員 特命事項担当
2024年	6月	当社 代表取締役社長COO 兼 CWO
2026年	1月	当社 代表取締役社長COO 兼H&S事業担当(現任)



取締役副社長
中澤 剛太
CFO 兼 CDO 兼 CRO

2004年	4月	財務省 入省
2011年	7月	同省 大臣官房秘書課 IMF・世銀総会準備室 総括課長補佐
2012年	12月	株式会社ドリームインキュベータ入社
2015年	4月	経済産業大臣秘書官
2016年	12月	TORANOTEC株式会社 最高戦略責任者
2021年	3月	同社 取締役
2021年	6月	当社 取締役専務執行役員CDO 兼H&S事業担当
2023年	4月	当社 取締役副社長CDO 兼経営全般補佐 兼 リサイクルウエハー事業担当
2024年	10月	当社 取締役副社長CDO 兼 デジタル戦略本部長 兼 経営全般補佐 兼 リサイクルウエハー事業担当
2025年	4月	当社 取締役副社長CFO 兼CDO
2026年	4月	当社 取締役副社長CFO 兼CDO 兼CRO(現任)



常勤監査役
高 昭夫

1999年	10月	当社 入社
2009年	4月	当社 管理本部財務部長
2010年	4月	当社 執行役員財務部長
2018年	4月	当社 常務執行役員財務経営管理部長 兼IR室担当
2020年	6月	当社 常勤監査役(現任)



社外監査役
高橋 秀法

1982年	8月	公認会計士登録
1991年	8月	センチュリー監査法人 (現 EY新日本有限責任監査法人)代表社員
2006年	6月	新日本監査法人 (現 EY新日本有限責任監査法人)常任理事
2008年	8月	新日本有限責任監査法人 (現 EY新日本有限責任監査法人)経営専務理事
2010年	7月	日本公認会計士協会 常務理事
2014年	7月	高橋秀法公認会計士事務所 開設 公認会計士(現任)
2017年	6月	五洋建設株式会社 社外取締役
2018年	6月	当社 社外監査役(現任)



社外監査役
戸井川 岩夫

1991年	4月	東京弁護士会弁護士登録
1991年	4月	渡部喜十郎法律事務所 入所
2001年	7月	戸井川法律事務所 開設
2005年	4月	慶應義塾大学大学院法務研究科 非常勤講師
2006年	5月	日比谷T&Y法律事務所 開設 弁護士(現任)
2015年	12月	日本農業株式会社 社外取締役
2020年	6月	同社 社外取締役(監査等委員)
2024年	6月	当社 社外監査役(現任)



社外取締役
成田 学

1981年	4月	株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行
2008年	4月	同行 執行役員
2011年	4月	同行 常務執行役員 法人企業統括部長
2013年	6月	株式会社三井住友フィナンシャルグループ 取締役(2014年3月退任)
2014年	4月	株式会社三井住友銀行 取締役 兼 専務執行役員
2017年	4月	同行 取締役 兼 副頭取執行役員(2019年4月退任)
2017年	6月	株式会社三井住友フィナンシャルグループ 執行役員副社長(2019年4月退任)
2019年	4月	株式会社三井住友銀行 副会長(2022年4月退任)
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ 副会長(2022年4月退任)
2022年	6月	銀泉株式会社 代表取締役社長
2025年	6月	当社 社外取締役(現任)
		日本ケミファ株式会社 社外取締役(現任)
		銀泉株式会社 取締役会長
2026年	6月	銀泉株式会社 特別顧問(現任)



社外取締役
齊藤 三希子

1998年	4月	株式会社電通 入社
2005年	3月	株式会社齊藤三希子事務所 (現 エスエムオー株式会社)代表取締役 CEO(現任)
2021年	6月	当社 社外取締役(現任)
2025年	5月	株式会社ハイデイ日高 社外取締役(現任)
2025年	6月	株式会社東和銀行 社外取締役(現任)
2026年	6月	株式会社フジ・メディア・ホールディングス 社外取締役(現任)



社外取締役
沓澤 浩也

2000年	1月	株式会社トミー (現 株式会社タカラトミー)入社
2007年	6月	株式会社ティンカーベル 代表取締役社長
2014年	7月	株式会社タカラトミー 執行役員 経営企画室長 兼 関係会社管理部長
2017年	6月	同社 常務執行役員 連結管理本部長
2018年	1月	同社 常務執行役員CFO
2018年	6月	同社 取締役常務執行役員CFO
2019年	4月	同社 取締役専務執行役員CFO
2020年	6月	同社 専務取締役CFO
2022年	6月	同社 特別経営顧問
2023年	6月	当社 社外取締役(現任)

役 職	氏 名	担 当
専務執行役員	椿山 善昭	管理部門管掌 兼 T.V.W.推進・人材開発・品質保証・環境管理担当
専務執行役員	神田 大輔	高機能樹脂・製品本部長
常務執行役員	小川 禎	会長CEO担当秘書長
常務執行役員	伏屋 克俊	CEO付特命担当
常務執行役員	小野 幹仁	H&S事業本部長
常務執行役員	川上 孝弘	高機能シール本部長
執行役員	野邊 淳嗣	人事部長
執行役員	村上 良太	CSO 兼 生産調達本部長
執行役員	能勢 正章	技術総合研究所長 兼 知的財産担当
執行役員	堤 直彦	経営企画部長 兼 IR室・貿易事務担当
執行役員	村井 公博	高機能シール本部副本部長
執行役員	岸 優子	総務部長
執行役員	木下 祐介	デジタル戦略本部長
執行役員	谷 直幸	コンプライアンス担当 兼 法務部長

CEO＝最高経営責任者
CFO＝最高財務責任者

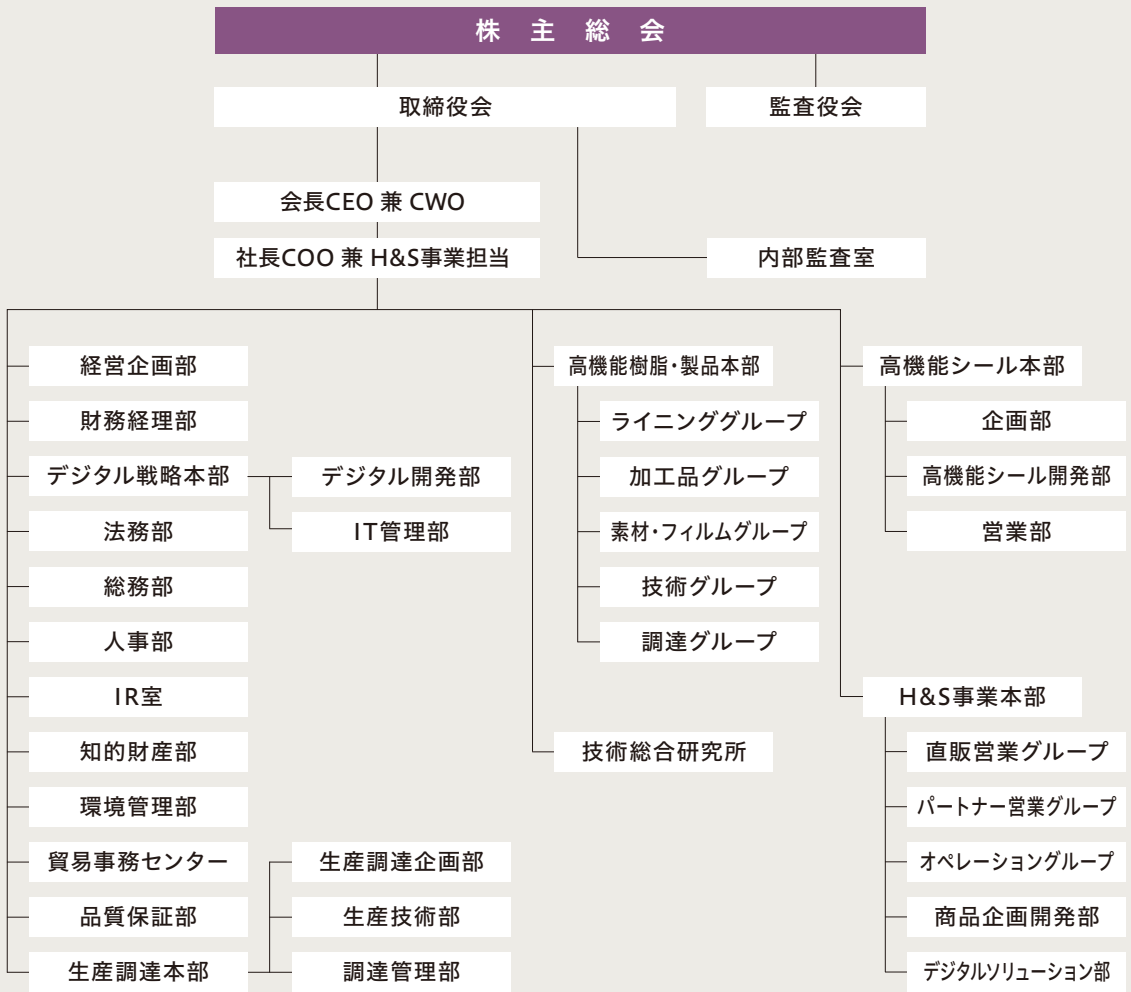
COO＝最高執行責任者
CDO＝最高デジタル責任者

CWO＝最高ウェルビーイング責任者
CRO＝最高リスク責任者
CSO＝最高安全責任者

会社概要

商号	株式会社バルカー（英文表記 VALQUA, LTD.）
本社	〒141-6024 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower24階
創業	昭和2年1月21日
設立	昭和7年4月8日
資本金	約139億円（2026年3月31日現在）
従業員数	424名（グループでは1,582名、2026年3月31日現在）
事業内容	◆産業機器、化学、機械、エネルギー、通信機器、半導体、自動車、宇宙・航空産業等、あらゆる産業向けにファイバー、フッ素樹脂、高機能ゴム等各種素材製品を設計、製造、加工および販売 ◆ソフトウェア・情報機器の開発および販売、関連する電子商取引などインターネットを利用した各種サービスの提供、コンサルティング、エンジニアリング、その他技術・ノウハウに関する事業
グループ会社 拠点所在地 2026年7月1日現在	◆本 社／東京（品川区） ◆営業所／名古屋、彦根、大阪、北九州、熊本 ◆研究所／奈良、東京 ◆国内グループ会社／5社（東京、愛知、奈良、福岡） ◆海外グループ会社／7社（台湾、タイ、韓国、シンガポール、米国、ベトナム）
決算期	3月

組織図



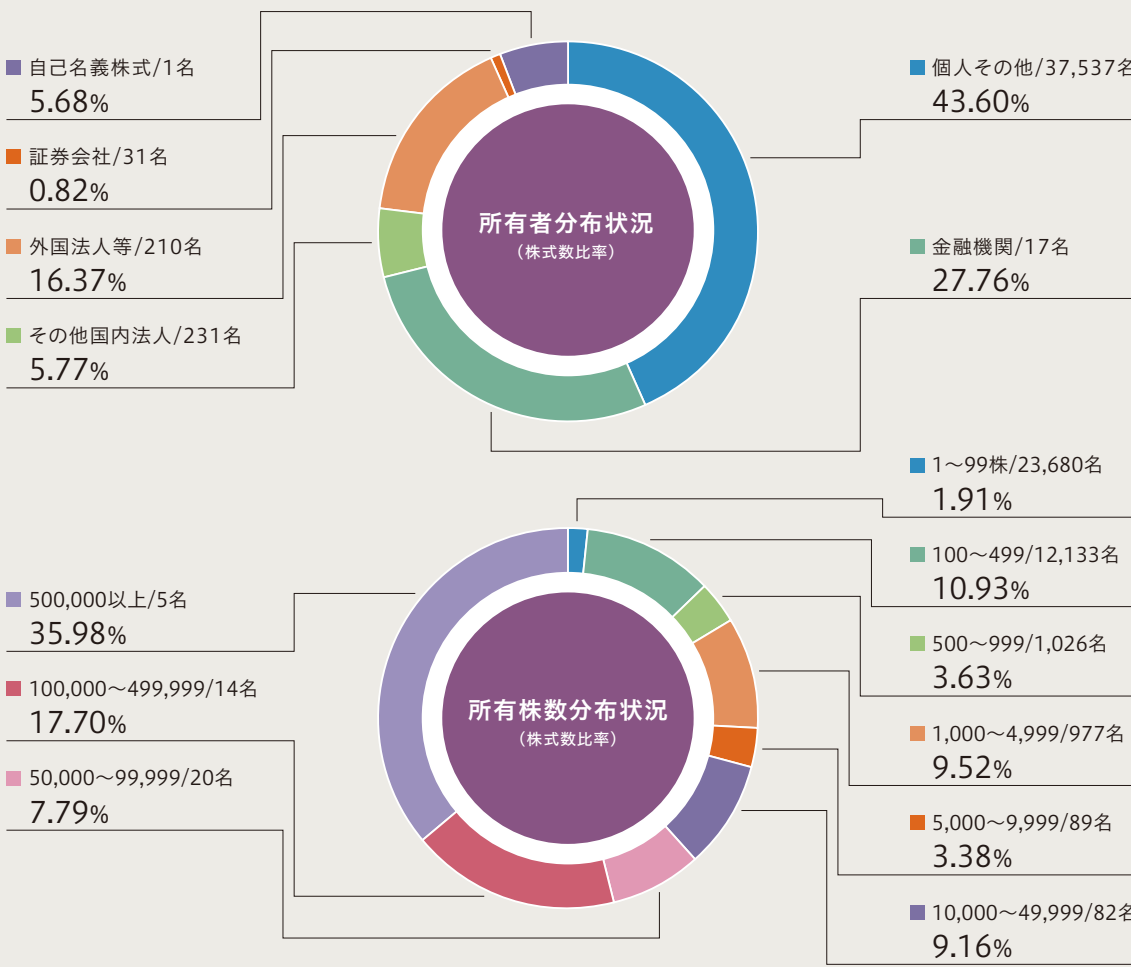
2026年7月1日現在

株式情報

発行可能株式総数	発行済株式総数	株主数
68,000,000 株	18,688,733 株	38,027 名

2026年3月31日現在

株式分布状況



2026年3月31日現在

大株主

順位	株主名	所有株式数(千株)	株式数比率(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,383	13.52
2	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,422	8.07
3	State Street Bank and Trust Company 505001	1,386	7.87
4	バルカー東京共栄会	610	3.46
5	株式会社三井住友銀行	537	3.05
6	瀧澤 利一	406	2.31
7	三井住友信託銀行株式会社	400	2.27
8	ダイキン工業株式会社	285	1.62
9	バルカー大阪共栄会	284	1.61
10	瀧澤 椎子	243	1.38

※当社は、自己株式1,062千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。株式数比率は自己株式を控除して計算しております。

2026年3月31日現在